

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第75期) 至 平成24年3月31日

日立電線株式会社

(E 0 1 3 4 2)

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	20
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	23
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	26
1. 株式等の状況	26
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	38
第5 経理の状況	47
1. 連結財務諸表等	48
2. 財務諸表等	91
第6 提出会社の株式事務の概要	119
第7 提出会社の参考情報	120
1. 提出会社の親会社等の情報	120
2. その他の参考情報	120
第二部 提出会社の保証会社等の情報	121
[独立監査人の監査報告書]	
[内部統制報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【事業年度】	第75期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）
【会社名】	日立電線株式会社
【英訳名】	Hitachi Cable, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 高橋 秀明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03) 6381-1045
【事務連絡者氏名】	ビジネスサポート本部法務部門法務部長 吉岡 勇士
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【電話番号】	(03) 6381-1045
【事務連絡者氏名】	ビジネスサポート本部法務部門法務部長 吉岡 勇士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (百万円)	565,994	493,151	372,450	419,279	432,540
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	21,639	△19,974	△4,939	△1,765	927
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	10,708	△53,775	△9,110	△12,993	△22,758
包括利益 (百万円)	—	—	—	△15,217	△22,877
純資産額 (百万円)	200,842	132,853	123,233	106,093	83,034
総資産額 (百万円)	370,127	278,958	289,016	270,750	245,882
1株当たり純資産額 (円)	543.09	358.48	332.69	285.12	221.37
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	29.46	△147.92	△25.04	△35.65	△62.35
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	29.45	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.3	46.7	41.9	38.4	33.0
自己資本利益率 (%)	5.5	△32.8	△7.2	△11.5	△24.6
株価収益率 (倍)	12.6	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,301	36,053	14,304	14,322	7,365
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△28,484	△41,387	△17,047	△5,067	△12,642
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△9,249	5,525	2,804	△5,152	5,600
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	9,902	7,965	7,939	11,399	11,875
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	15,917 (—)	16,230 (—)	15,335 (—)	16,064 (—)	14,142 (1,562)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第72期から第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第72期から第75期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第71期から第74期の平均臨時雇用者数は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	349,193	298,078	241,718	258,718	244,650
経常利益又は 経常損失 (△) (百万円)	12,050	△5,398	△1,667	△2,682	△1,727
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	6,195	△38,764	△9,194	△11,497	△22,789
資本金 (百万円)	25,948	25,948	25,948	25,948	25,948
発行済株式総数 (千株)	374,018	374,018	374,018	374,018	374,018
純資産額 (百万円)	163,967	120,657	110,629	97,225	74,233
総資産額 (百万円)	277,181	219,653	228,290	214,937	191,151
1株当たり純資産額 (円)	450.98	331.88	303.55	266.78	202.38
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	8.50 (4.25)	7.25 (4.25)	5.00 (2.50)	2.50 (2.50)	— (—)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (△) (円)	17.04	△106.62	△25.27	△31.55	△62.43
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	17.04	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.2	54.9	48.5	45.2	38.8
自己資本利益率 (%)	3.8	△27.2	△8.0	△11.1	△26.6
株価収益率 (倍)	21.8	—	—	—	—
配当性向 (%)	49.9	—	—	—	—
従業員数 (人)	4,074	4,134	4,154	4,058	3,406

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第72期から第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第72期から第75期の株価収益率と配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年 月	沿 革
大正7年1月	(株)日立製作所日立工場（現在の山手工場）内に電線工場を新設、電線及び伸銅品の生産を開始
13年12月	工場を電線工場の現在地へ移転、以後逐次製造品目を拡大
昭和22年9月	日立工場より分離し、独立事業所となり日立電線工場（現在の当社電線工場）として発足
31年4月	日立電線株式会社設立（注1）
31年10月	(株)日立製作所より電線事業に関する一切の営業の譲渡を受け、営業開始
32年9月	日高工場の建設に着手
36年10月	東京・大阪両証券取引所市場第二部に株式を上場 京三電線(株)及び花島電線(株)（現日立マグネットワイヤ(株)）が東京証券取引所市場第二部に上場
37年2月	東京・大阪両証券取引所市場第二部より市場第一部に指定替え
37年10月	土浦工場の建設に着手
40年4月	豊浦工場の建設に着手
42年7月	株式の額面金額変更のため合併
43年8月	研究所新設
53年7月	花島電線(株)が東京証券取引所市場第二部上場廃止、日本証券業協会店頭登録銘柄となる
55年7月	高砂工場の建設に着手
63年11月	みなと工場の建設に着手
平成2年10月	東日電線(株)が日本証券業協会の店頭登録銘柄となる
3年10月	京三電線(株)が東京証券取引所市場第二部上場廃止、日本証券業協会店頭管理銘柄となる
5年6月	京三電線(株)が日本証券業協会の店頭登録銘柄となる
12年2月	新たに事業本部制を導入
12年4月	東日電線(株)と京三電線(株)が合併し、商号を東日京三電線株式会社に改める
13年10月	高圧電力ケーブル、架空線、それらの付属品及び関連システムの設計、製造並びに輸出事業等を(株)ジェイ・パワーシステムズに譲渡
14年1月	花島電線(株)が日本証券業協会店頭登録を廃止する
14年2月	株式交換により花島電線(株)を完全子会社とする
15年1月	建設・電販向け電線事業を譲渡した住電日立ケーブル(株)が営業を開始
15年6月	委員会設置会社へ移行
16年2月	東日京三電線(株)が日本証券業協会店頭登録を廃止する
16年3月	株式交換により東日京三電線(株)を完全子会社とする
18年4月	光ファイバケーブル及び光配線機器事業を(株)アドバンスト・ケーブル・システムズへ移管

(注) 1 当社の登記上の設立年月は、昭和26年4月になっておりますが、これは、株式の額面金額変更（昭和42年7月）のため、合併を行った合併会社の設立年月であります。合併会社は、合併の時に営業を休止しており、合併後に被合併会社である当社の営業活動を全面的に継承しておりますので、当社の実質上の設立年月は、昭和31年4月であり、上表は、当社の実質上の変遷に沿って記載しております。

2 表中、会社名の表示がないものについては、当社の沿革を表しております。

3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社（以下「当社」という。）及び親会社1社、連結子会社42社、非連結子会社1社、関連会社16社で構成されており、産業インフラ、電機・自動車部品、情報デバイス、金属材料及び販売会社の各報告セグメントに分類される事業を営んでおります。

当社グループの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

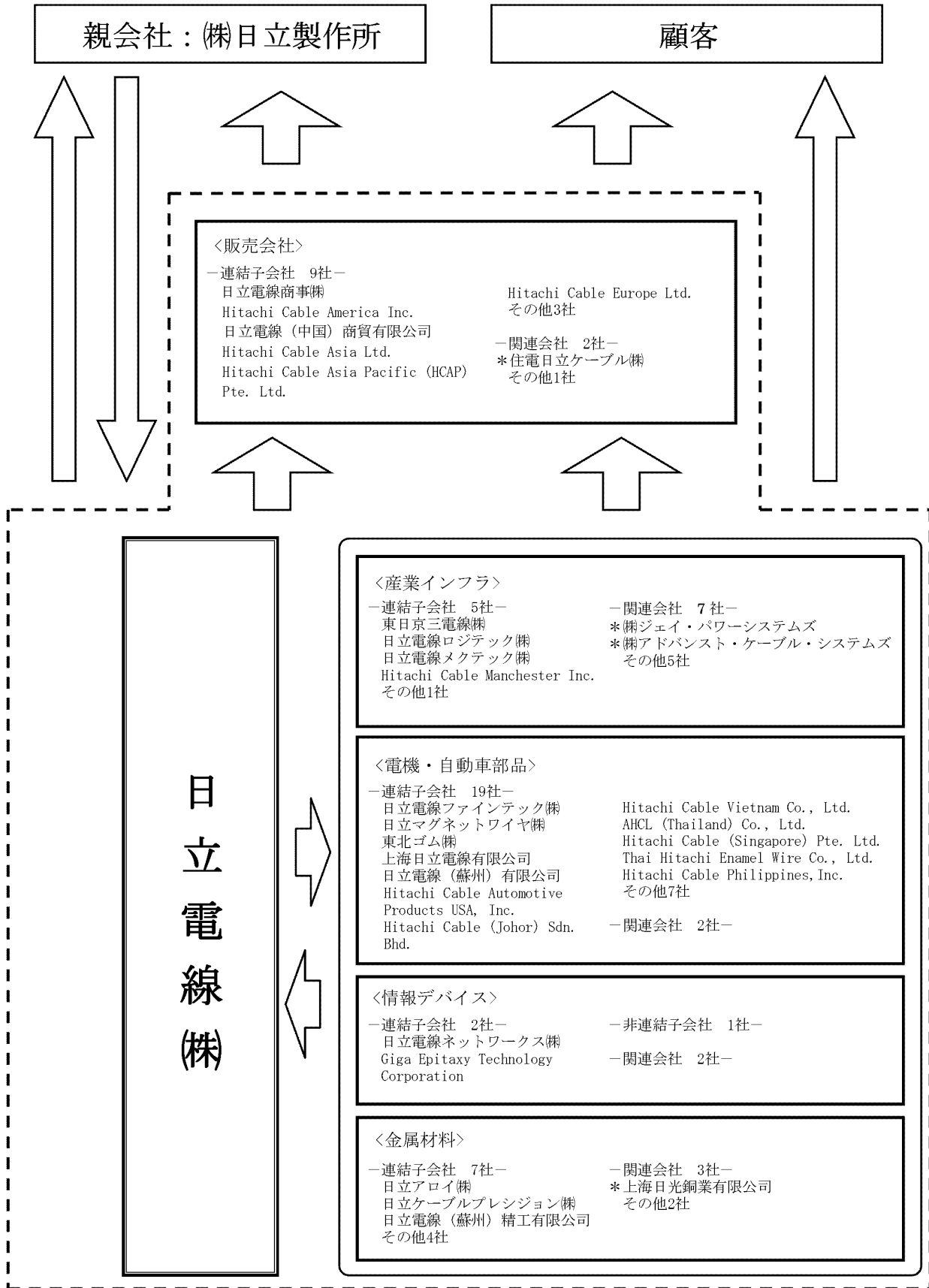
なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

セグメントの名称	主要事業	主要な関係会社
産業インフラ	産業システム・電力エネルギー、光通信等	当社 [国内連結子会社] 東日京三電線(株)、日立電線ロジテック(株)、日立電線メクテック(株) [海外連結子会社] Hitachi Cable Manchester Inc. [関連会社] (株)ジェイ・パワーシステムズ、(株)アドバンスト・ケーブル・システムズ
電機・自動車部品	自動車部品、電子材料、巻線製線等	当社 [国内連結子会社] 日立電線ファインテック(株)、日立マグネットワイヤ(株)、東北ゴム(株) [海外連結子会社] 上海日立電線有限公司、日立電線（蘇州）有限公司、Hitachi Cable Automotive Products USA, Inc.、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、Hitachi Cable Vietnam Co., Ltd.、AHCL (Thailand) Co., Ltd.、Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.、Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.、Hitachi Cable Philippines, Inc.
情報デバイス	情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体等	当社 [国内連結子会社] 日立電線ネットワークス(株) [海外連結子会社] Giga Epitaxy Technology Corporation
金属材料	銅条、伸銅、リードフレーム、パッケージ材料等	当社 [国内連結子会社] 日立アロイ(株)、日立ケーブルプレジジョン(株) [海外連結子会社] 日立電線（蘇州）精工有限公司 [関連会社] 上海日光銅業有限公司
販売会社	上記製品等の販売・サービス	[国内連結子会社] 日立電線商事(株) [海外連結子会社] Hitachi Cable America Inc.、日立電線（中国）商貿有限公司、Hitachi Cable Asia Ltd.、Hitachi Cable Asia Pacific (HCAP) Pte. Ltd.、Hitachi Cable Europe Ltd. [関連会社] 住電日立ケーブル(株)

当社の親会社は、(株)日立製作所であり、当社及び当社の子会社・関連会社の一部は、同社との間で製品の売買、資金の貸借等の取引を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、概ね次のとおりであります。

事業系統図



(注) 事業系統図中、矢印は、製品・役務の流れを、*は持分法適用会社を表しています。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容等	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱日立製作所 (注2、4)	—	—	—	—	—
(連結子会社) 東日京三電線㈱ (注3、5、6)	茨城県 石岡市	3,569	電線・ケーブル及び 光ファイバケーブル の製造、組立加工及 び販売	100	相互に製品の取引関係があり、固定資 産の賃貸関係があります。 役員の兼任3人、転籍5人
日立アロイ㈱	埼玉県 加須市	490	銅製品及び銅合金製 品の製造及び販売	100	相互に製品の取引関係があり、当社よ り資金の借入があります。 役員の兼任2人、出向3人、転籍1人
日立ケーブル プレジジョン㈱	山形県 米沢市	400	リードフレームの製 造及び販売	100	当社が同社製品を購入しており、当社 より資金の借入があります。また、固 定資産の賃貸関係があります。 役員の兼任3人、出向1人、転籍2人
日立電線商事㈱ (注3、6)	東京都 千代田区	380	電線・ケーブル、伸 銅品、情報ネットワ ーク機器及び化学成 型品の販売	100	当社製品を販売しており、当社へ資金 の貸付があります。また、固定資産 の賃貸関係があります。 役員の兼任2人、出向2人、転籍4人
日立電線 ファインテック㈱ (注3、7)	茨城県 日立市	360	電線、電線加工品の 製造及び販売	100	相互に製品の取引関係があり、当社よ り資金の借入があります。また、固 定資産の賃貸関係があります。 役員の兼任2人、出向1人、転籍2人
日立電線ロジテック㈱	茨城県 日立市	320	電線・ケーブルの巻 枠の製造及び販売並 びに物流関連業務	100	当社製品の物流関連業務を行って おり、固定資産の賃貸関係があり ます。 役員の兼任3人、転籍4人
日立電線 ネットワークス㈱	東京都 千代田区	320	情報ネットワークシ ステムの設計、構 築、保守・監視サー ビス並びにデータセ ンタ事業	100	相互に製品の取引関係があり、固定資 産の賃貸関係があります。 役員の兼任3人、出向3人、転籍1人
日立マグネット ワイヤ㈱ (注3)	茨城県 日立市	300	巻線の製造及び販売	100	当社が同社製品を購入しており、当社 より資金の借入があります。また、固 定資産の賃貸関係があります。 役員の兼任2人、出向1人、転籍2人
日立電線メクテック㈱	茨城県 日立市	300	電線材料の加工並び にゴム製品及び電 線・ケーブル用機器 の製造及び販売	100	当社が同社製品を購入しており、固定 資産の賃貸関係があります。 役員の兼任2人、転籍4人
東北ゴム㈱ (注6)	宮城県 仙台市 宮城野区	276	ゴム製品の製造及び 販売	100	相互に製品の取引関係があり、当社よ り資金の借入があります。 役員の兼任2人、出向1人、転籍2人
Hitachi Cable America Inc. (注3、8、11)	米国	49,947 (千米ドル)	半導体材料、電子部 品材料、電線・ケー ブル、光部品及び伸 銅品等の販売/米州 地域統括	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任1人、出向1人
上海日立電線 有限公司 (注3)	中国	45,000 (千米ドル)	巻線、配線部品の製 造及び販売	100	当社製品を販売しております。 役員の兼任3人、出向1人
日立電線(蘇州) 有限公司 (注3)	中国	42,100 (千米ドル)	電子機器用電線、加 工付電線、配線部品 及び産業用電線の製 造及び販売	100 (5)	相互に製品の取引関係があり、当社よ り資金の借入があります。 役員の兼任2人、出向4人
Hitachi Cable Automotive Products USA, Inc. (注3、8)	米国	38,000 (千米ドル)	自動車用部品の製造 及び販売	100 (100)	当社製品を販売しております。 役員の兼任1人、出向3人
Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd. (注3)	マレーシア	122,056 (千マレーシア リングギット)	巻線、電極線の製造 及び販売	100 (6.4)	当社製品を販売しております。 役員の兼任3人、出向2人

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容等	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
Giga Epitaxy Technology Corporation	中国 (台湾地域)	726,000 (千台湾ドル)	半導体材料の製造及び販売	67.2	相互に製品の取引関係があります。役員の兼任3人、出向1人
Hitachi Cable Vietnam Co., Ltd. (注9)	ベトナム	25,300 (千米ドル)	電子機器用電線及び配線部品の製造及び販売	100 (11.1)	役員の兼任2人、出向1人
AHCL (Thailand) Co., Ltd.	タイ	518,700 (千タイバツ)	自動車用部品の製造及び販売	100	当社製品を販売しております。役員の兼任3人、出向2人
日立電線(蘇州)精工有限公司 (注10)	中国	14,000 (千米ドル)	リードフレームの製造及び販売	100	当社製品を販売しております。役員の兼任1人、出向2人
Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール	16,000 (千シンガポールドル)	機器内配線材及びリードフレームの製造	100 (10)	当社製品を販売しております。役員の兼任2人、出向2人
Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.	タイ	240,000 (千タイバツ)	巻線の製造及び販売	49.4	当社製品を販売しております。役員の兼任1人、出向2人
Hitachi Cable Philippines, Inc.	フィリピン	250,000 (千フィリピンペソ)	工業用ゴム製品の製造及び販売	100	当社製品を販売しており、当社より資金の借入があります。役員の兼任1人、出向3人
Hitachi Cable Manchester Inc. (注8)	米国	6,000 (千米ドル)	電子機器用電線・ケーブル、高速データ伝送ケーブル、LANケーブル、光ファイバケーブルの製造及び販売	100 (100)	当社製品を販売しております。役員の兼任1人、出向1人
日立電線(中国)商貿有限公司	中国	6,600 (千米ドル)	電線・ケーブル、伸銅品、電子部品材料及び自動車用部品等の販売/中国地域統括	100 (25)	当社製品を販売しております。役員の兼任2人、出向3人
Hitachi Cable Asia Ltd.	中国 (香港地域)	5,625 (千香港ドル)	電線・ケーブル、電子部品及び伸銅品等の販売	100 (20)	当社製品を販売しております。役員の兼任2人、出向2人
Hitachi Cable Asia Pacific (HCAP) Pte. Ltd.	シンガポール	1,000 (千シンガポールドル)	巻線、機器内配線材、電線・ケーブル、ゴム製品、半導体材料、リードフレーム、情報ネットワーク製品及び伸銅品の販売/アジア地域統括	100	当社製品を販売しております。役員の兼任2人、出向2人
Hitachi Cable Europe Ltd. (注11)	英国	170 (千英ポンド)	自動車用部品の製造及び販売、並びに電線・ケーブル及び伸銅品等の販売/欧州地域統括	100	当社製品を販売しております。役員の兼任1人、出向2人
その他15社(注11、12)					
(持分法適用関連会社)					
上海日光銅業有限公司	中国	50,000 (千米ドル)	銅管の製造及び販売	50	当社製品を販売しております。役員の兼任2人、出向2人
(株)ジェイ・パワーシステムズ (注2)	-	-	-	-	-
(株)アドバンスト・ケーブル・システムズ	東京都 江東区	1,666	光ファイバケーブル・光配線機器の開発・設計、製造及び販売	50	相互に製品の取引関係があり、固定資産の賃貸関係があります。役員の兼任3人、転籍2人
住電日立ケーブル(株)	東京都 台東区	400	電線・ケーブル及びその関連製品の開発、製造、製造委託及び販売	50 (10)	相互に製品の取引関係があります。役員の兼任3人、転籍3人
その他9社					

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 2 ㈱日立製作所、㈱ジェイ・パワーシステムズについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (関連当事者情報)」に記載しているため、省略しました。
- 3 東日京三電線㈱、日立電線商事㈱、日立電線ファインテック㈱、日立マグネットワイヤ㈱、Hitachi Cable America Inc.、上海日立電線有限公司、日立電線(蘇州)有限公司、Hitachi Cable Automotive Products USA, Inc.、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd. は、特定子会社に該当します。
- 4 ㈱日立製作所は、有価証券報告書を提出しております。
- 5 東日京三電線株式会社は、平成24年4月1日付で、同社の子会社であった株式会社東日京三テクノスを吸収合併しました。
- 6 日立電線商事株式会社は、平成24年1月1日付で、当社の子会社であった日立電線販売株式会社を吸収合併しました。また、同社は、平成24年4月1日付で、東日京三電線株式会社及び東北ゴム株式会社の販売事業を吸収分割により承継しました。
- 7 日立電線ファインテック株式会社は、平成24年4月1日付で、当社の複合金属事業(販売事業を除く。)を吸収分割により承継しました。
- 8 Hitachi Cable America Inc. は、平成24年4月1日付で、Hitachi Cable Automotive Products USA, Inc. 及びHitachi Cable Manchester Inc. を吸収合併しました。
- 9 Hitachi Cable Vietnam Co., Ltd. は、当連結会計年度中に6,500千米ドル、平成24年4月に6,250千米ドルの増資を行いました。
- 10 日立電線(蘇州)精工有限公司は、当連結会計年度中に5,000千米ドルの増資を行いました。
- 11 当社は、当連結会計年度中に、Hitachi Cable America Inc. が保有していたHitachi Cable Europe Ltd. の全株式を取得しました。その結果、Hitachi Cable Europe Ltd. に対する当社の出資比率は100%(直接所有)となりました。なお、Hitachi Cable Europe Ltd. は、当連結会計年度中に、同社の子会社であるHitachi Cable UK, Ltd. から自動車部品の製造及び販売事業を譲り受けました。
- 12 日立電線フィルムデバイス㈱は債務超過会社であり、債務超過の額は平成24年3月末で8,791百万円となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
産業インフラ	1,834 (359)
電機・自動車部品	8,023 (859)
情報デバイス	1,057 (47)
金属材料	1,728 (172)
販売会社	790 (45)
報告セグメント計	13,432 (1,482)
全社（共通）	710 (80)
合 計	14,142 (1,562)

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイム労働者、嘱託、定年後再雇用者（正社員以外）等を含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。
- 3 従業員数（合計）は、前連結会計年度末に比べて1,922名減少しております。これは、主に、当社及び国内の連結子会社で早期退職・転職支援制度を実施したこと並びに中国の連結子会社の従業員数が減少したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,406	40.2	17.8	6,672,905

セグメントの名称	従業員数（人）
産業インフラ	624
電機・自動車部品	406
情報デバイス	762
金属材料	904
報告セグメント計	2,696
全社（共通）	710
合 計	3,406

- (注) 1 平均勤続年数は、当社が吸収合併した連結子会社における勤続年数を通算して算出しております。
- 2 平均臨時雇用者数は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。
- 5 従業員数（合計）は、前事業年度末に比べて652名減少しております。これは、主に早期退職・転職支援制度を実施したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日立電線労働組合と称し、当社従業員で構成される単一組合で、全日本電線関連産業労働組合連合会に所属しております。

また、当社グループに属する各社の一部については、それぞれ独自に労働組合の結成及び上部団体への加入等を行っております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、前半は新興国を中心に緩やかな改善を続けました。しかし、夏以降は、欧州の財政問題を背景とした国際金融資本市場の動揺や信用不安の高まりに加え、新興国における輸出の伸び悩みや、9月に発生したタイの洪水被害の影響もあり、年度後半は減速しました。国内経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災後の大きな落ち込みの後、第2四半期連結累計期間（平成23年4月～9月）までは着実に持ち直しておりましたが、第3四半期連結会計期間（平成23年10月～12月）から年度末にかけては、世界経済の減速や為替の歴史的円高の影響を受けて停滞しました。

このような状況の中、当社グループの当連結会計年度における業績は、売上高は4,325億40百万円（前連結会計年度比3%増）、営業利益は19億66百万円（前連結会計年度比149%増）、経常利益は9億27百万円（前連結会計年度経常損失17億65百万円）、当期純損失は227億58百万円（前連結会計年度当期純損失129億93百万円）となりました。なお、当連結会計年度において海外連結子会社の決算期統一（3月期決算）を実施しました（注）。この結果、売上高は225億87百万円、営業利益は5億82百万円、経常利益は5億72百万円、当期純損失は6億87百万円増加しております。

当社グループをとりまく事業環境を振り返りますと、前連結会計年度が第4四半期連結会計期間（平成23年1月～3月）に東日本大震災の影響により需要が大きく落ち込んだのに対し、当連結会計年度は、第1四半期連結会計期間（平成23年4月～6月）は震災後の供給停滞の反動や被災地の復旧に向けて需要が増加したほか、当第4四半期連結会計期間（平成24年1月～3月）には緩やかながらも復興需要が立ち上がり、一部のインフラ関連製品で増加が見られました。しかしながら、エレクトロニクス・半導体関連製品では、第2四半期連結会計期間（平成23年7月～9月）以降、世界的な需要の急減により低迷しました。この結果、当連結会計年度の売上高は決算期統一による増加があったものの、前連結会計年度を132億61百万円上回るに留まりました。

営業利益では、エレクトロニクス・半導体関連製品の落ち込みによる影響や、為替が円高に推移したことによる押し下げ及びエルピーダメモリ株式会社の会社更生手続き開始を受けた貸倒引当金の計上による減少等がありました。しかし、事業構造改革や固定費圧縮による原価低減効果等があったことから、前連結会計年度を11億78百万円上回りました。また、経常利益も受取保険金の増加や持分法投資損失の減少により前連結会計年度を26億92百万円上回りました。

また、当社グループでは中期経営計画「リニューアル・プラン“BRIDGE”」に基づく経営基盤の強化と事業構造改革を進めております。これらの諸施策実行に伴い減損損失及び事業構造改善費用を特別損失に計上したことにより、特別損益の純額は220億66百万円の損失となりました。その結果、当期純損失は前連結会計年度を97億65百万円上回る損失となりました。

以下、報告セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、相殺後売上高を記載しております。なお、平成23年4月1日付の組織改正に伴い、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（注）海外連結子会社につきましては、1月1日から12月31日までの（うち1社は、2月1日から翌年の1月31日までの）財務諸表を連結しておりましたが、当社の決算期に合わせて4月1日から翌年の3月31日までの財務諸表に統一するため、当連結会計年度において平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月分（うち1社は、平成23年2月1日から平成24年3月31日までの14ヶ月分）の財務諸表を連結しております。このため、売上高等が増加しております。

産業インフラ

当セグメントの売上高は913億72百万円（前連結会計年度比6%増）、営業損失は2億8百万円（前連結会計年度は営業損失10億77百万円）となりました。なお、当セグメントでは、海外連結子会社の決算期統一の影響により、売上高が15億6百万円増加、営業損失が69百万円減少しております。

製品別の売上高では、産業システム・電力エネルギーは、前第4四半期連結会計期間は震災影響による減少がありましたが、第1四半期連結会計期間は震災後の供給停滞の反動と復旧需要により大きく伸長しました。第2四半期連結会計期間以降は、建設用電線・ケーブルの価格変更により受注が一時的に減少しましたが、年度末には期末需要による増加もあり、年度全体では前連結会計年度を上回りました。光通信は、第1四半期連結会計期間の通信インフラ復旧需要の反動により第2・第3四半期連結会計期間は若干低調となりました。しかしながら、第4四半期には在庫調整が終了に向かったことや、復興需要も立ち上がり、年度全体では前連結会計年度を上回りました。

なお、光海底ケーブルは需要の低迷が続いていたことに加え、東日本大震災により製造設備に甚大な被害を受けたことから、事業の再建は困難であると判断し、平成23年9月末をもって撤退しました。

電機・自動車部品

当セグメントの売上高は1,643億40百万円（前連結会計年度比11%増）、営業利益は24億5百万円（前連結会計年度比21%減）となりました。なお、当セグメントでは、海外連結子会社の決算期統一の影響により、売上高が150億75百万円、営業利益が4億3百万円増加しております。

製品別の売上高では、自動車部品は、震災により停滞していた自動車メーカーの生産が第2四半期連結会計期間以降復旧し、その後は需要が順調に推移したことから前連結会計年度を上回りました。電子材料は、太陽電池向けの低調が続いたことや、第2四半期連結会計期間以降はエレクトロニクス市場・半導体市場が世界的に冷え込んだ影響を受けましたが、海外連結子会社の決算期統一の影響により前連結会計年度を上回りました。巻線製線は、平成23年9月に発生したタイの洪水被害の間接的影響を受けたほか、重電分野向けが減少しました。しかし、電装分野向けが第2四半期連結会計期間以降は自動車需要が順調に推移したことに伴い増加したことから、巻線製線全体としても前連結会計年度を上回りました。

情報デバイス

当セグメントの売上高は480億48百万円（前連結会計年度比9%減）、営業利益は5億30百万円（前連結会計年度比33%減）となりました。なお、当セグメントでは、海外連結子会社の決算期統一の影響により、売上高が1億58百万円増加、営業利益が20百万円減少しております。

製品別の売上高では、情報ネットワークは、スマートフォンの普及に伴うデータ通信量の増加に対応して携帯電話通信事業者の設備投資需要が増加したことによりネットワーク機器が伸長したほか、インテグレーション事業も順調に推移し、前連結会計年度を上回りました。ワイヤレスシステムは、第4四半期連結会計期間（平成24年1月～3月）には徐々に需要が立ち上がりましたが、第3四半期連結累計期間（平成23年4月～12月）までは携帯電話基地局向け需要の端境期が続き低水準となり、前連結会計年度を大きく下回りました。化合物半導体は、光デバイス用がエレクトロニクス市場の低迷を受けて減少したことに加え、高周波デバイス用が代替素材との競合等の影響により落ち込み、前連結会計年度を大きく下回りました。

金属材料

当セグメントの売上高は865億87百万円（前連結会計年度比11%減）、営業損失は21億23百万円（前連結会計年度営業損失32億8百万円）となりました。なお、当セグメントでは、海外連結子会社の決算期統一の影響により、売上高が9億81百万円、営業損失が73百万円増加しております。

製品別の売上高では、銅条は、第2四半期連結会計期間以降、エレクトロニクス市場・半導体市場向け製品の需要減少が続く前連結会計年度を下回りました。リードフレームも、エレクトロニクス市場・半導体市場向け製品の需要減少により低調でしたが、海外連結子会社の決算期統一の影響により前連結会計年度を上回りました。伸銅のうち電気用伸銅品・加工品は、電気用伸銅品が震災後の復旧需要により増加したことや、国際プロジェクト向けの超電導線の出荷があり堅調でした。しかし、伸銅のうち銅管は将来的な収益確保が困難になっていることから、平成24年3月末をもって国内事業から撤退しました。このため、伸銅全体では前連結会計年度を下回りました。パッケージ材料は、メモリー用途及び特定用途とも減少しました。また、不採算事業となっていた液晶用COF（Chip on Film）事業は第1四半期連結会計期間に撤退が完了しました。このため、パッケージ材料全体として前連結会計年度と比較し売上高は大きく減少しましたが、利益面では改善しました。

販売会社

当セグメントの売上高は421億93百万円（前連結会計年度比18%増）、営業利益は21億27百万円（前連結会計年度比15%増）となりました。なお、当セグメントでは、海外連結子会社の決算期統一の影響により、売上高が48億67百万円、営業利益が2億6百万円増加しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は118億75百万円となり、前連結会計年度末より4億76百万円増加しました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して69億57百万円収入が減少し73億65百万円となりました。これは主に、事業構造改革による早期退職制度の実施や確定拠出年金制度の導入等により退職給付引当金が74億72百万円減少、また、東日本大震災に伴う復旧費用の支出により災害損失引当金が50億59百万円減少した一方、たな卸資産等の運転資金の縮減により40億83百万円改善したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、75億75百万円支出が増加し126億42百万円となりました。これは、海外連結子会社での設備投資を増加したこともあり有形及び無形固定資産の取得による支出が121億36百万円であったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ、107億52百万円収入が増加し56億円となりました。これは、長期借入金55億円の増加等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、同種の製品でありましても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も含まれるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示しておりません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループは、企業ビジョン「『伝える』をきわめる」の下、「伝える」ニーズの多様化、高度化に応えるための製品やサービスを提供し社会に貢献することで、世界に認められ、また、従業員全員が誇りを持てる「存在感のある企業」となることをめざしてまいります。

当社グループは、平成23年9月に中期経営計画「プラン“BRIDGE”」（対象期間：平成22年度～平成24年度）を見直し、新たな経営施策を追加した中期経営計画「リニューアル・プラン“BRIDGE”」を策定しました。中期経営計画の最終年度である平成24年度においては、高収益企業として復活を果たし、真のグローバル企業への変革を遂げるといふ基本方針の達成に向けて、以下の施策に取り組んでまいります。

①中期経営計画「リニューアル・プラン“BRIDGE”」の主要施策

- A. 経営基盤の強化と事業構造改革
 - ・事業の「選択と集中」の断行
 - ・固定費圧縮施策の実行
 - ・製品の競争力強化
- B. グローバル成長戦略の実行
 - ・社会インフラ分野への経営リソース集中
 - ・海外事業の抜本的強化

②平成24年度 事業戦略及び重要施策

- A. 事業ポートフォリオの再構築
成長性と収益性を判断軸として事業を選別し、各事業のポジションにあわせて「拡大」「効率化の推進」「見直し・縮小」に向けた施策を実行してまいります。
- B. 社会インフラ分野への注力
産業インフラ、電力インフラ・次世代エネルギー、情報通信インフラの3つの重点ターゲット分野に注力してまいります。
- C. 海外事業の抜本的強化
新興国の非日系顧客への拡販を強化する施策を実行し、海外売上高の拡大を推進してまいります。
- D. 製品の競争力強化
資材費低減によるコスト競争力の強化を図り、グローバル競争に勝てるコストを実現します。また、研究開発は、当社は製品化につながる研究テーマに集中し、新製品・新技術の早期事業化を図るとともに、基礎研究については日立グループのリソースを活用することにより中長期的な成長につながる研究開発の強化に努めてまいります。

③法令遵守とCSR経営

当社グループでは、基本理念である「日立電線グループ企業行動基準」と、具体的な規範として「日立電線グループ行動規範」を定めております。この基本理念を踏まえて定められた「日立電線グループ企業ビジョン」では、「基本と正道」を歩むこと、すなわち、国際社会の一員として社会と調和した誠実な事業活動を行うことをうたっております。これらに則り、法令及び企業倫理を遵守することはもとより、環境保全、品質・安全の確保、人材の多様化、人権の尊重、情報セキュリティの強化などに邁進してまいります。また、これらの事業活動の公正性と透明性を向上させるために、内部統制システムの整備を経営の重要課題として積極的に推進するとともに、社会貢献活動にも継続的に取り組んでまいります。

(2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

当社は、株式の上場を通じて、将来の成長のために必要な資本の調達に備えるとともに、投資家・株式市場から日々評価を受け、より緊張感のある経営を実践していくことが、当社及び当社グループの企業価値の向上に大きく寄与すると考えております。

また、当社は、経営の独立性を保ちながら、親会社である㈱日立製作所の日立グループ経営に積極的に参画し、日立グループの研究開発力やブランドその他の経営資源を最大限に有効活用することが、株式の上場と同じく、当社及び当社グループの企業価値の一層の向上に資すると考えております。

当社では、上記基本方針の下、ガバナンスの体制構築や経営計画の策定その他の対処すべき諸課題に取り組み、親会社のみならず広く株主共同の利益の最大化に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループは、さまざまな製品及びサービスを、多種多様な国内外の市場に供給しております。また、事業を遂行するために高度で専門的な技術を利用しております。そのため、当社グループの事業活動は、種々の要因の影響を受ける可能性があり、その主要なものは次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場の需要動向、政治経済情勢の変動

当社グループの事業は、社会・産業インフラ関連、エネルギー関連、情報通信システム関連、自動車関連、産業・民生機器等のエレクトロニクス関連、建設業界その他の各分野の市場における需要動向の変動によって大きく影響を受ける可能性があります。また、日本をはじめ、中国、アジア、北中米、欧州等の政治経済情勢も、当社グループの経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料等の価格変動及び調達

当社グループの製品の主要原材料である銅の価格は、国際商品市況に大きく影響されております。当社グループは、銅価変動の製品販売価格への転嫁を進めることにより影響の軽減を図っておりますが、銅価上昇と製品販売価格改定にはタイムラグが生じることがあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、銅価が急激に下がった場合は、棚卸資産の評価差損等が生じて、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

銅以外の原材料（例えば、石油化学製品等）の価格が急激に上昇したときは、製品販売価格への転嫁に努めますが、それが円滑に進められない事態が想定され、その場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、希少金属材料については、供給者や産地が限定されていることから、その供給能力等によっては必要量の調達が困難となる事態が発生する可能性があります。また、原材料等の供給者の拠点が大規模災害の災禍を受けた場合には、当該原材料等の必要量の調達が困難となる事態が発生する可能性があります。

(3) 為替相場の変動

当社グループは、為替相場の短期的な変動による業績への影響を軽減させるため、通貨ヘッジ取引等を行っておりますが、それらにより為替リスクを完全に排除することは困難であります。そのため、為替相場の変動は当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、海外における売上げ、費用及び資産等の現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円貨に換算しております。換算時の為替相場により、これらの項目の円貨換算後の価値に影響を受ける可能性があり、為替相場の変動は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業再編等の実行

当社グループにおける事業の再編、撤退、資産の整理、事業構造改善施策の推進等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす費用が生じる可能性があります。

(5) 製品事故、品質問題

当社グループでは、製品及びサービスに対して厳格な品質管理を実施しておりますが、万一、重大な製品事故や品質クレームが発生すると、損害賠償や回収費用の発生など、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品開発

当社グループの関わる事業分野では、技術の進歩が著しく、顧客にとってより魅力のある新製品をタイムリーに市場に投入することが重要であります。しかし、一般に、新製品の開発と事業化の関係には、不確実性の要因を含むため、新製品開発に相当の費用と時間を費やしても、新製品の事業化が常に成功する保証はなく、万一、成功しない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法令及び公的規制

当社グループは、日本国内及び事業を展開する各国及び各地域において、事業・投資の許可、通商、貿易、公正競争、環境・リサイクル、その他多様な法令及び公的規制を受けています。当社グループは内部統制を整備し、これらの規制の遵守に努めていますが、万一、これらの規制が遵守できていないと判断された場合、あるいはこのような規制が急激かつ極端に厳格化された場合、あるいは法制度に大きな変更があった場合は、投資機会の逸失、製造・販売の中止、各種コスト負担の増加等を引き起こし、あるいは罰則や行政処分を受けることにより、当社グループの事業遂行、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(株)ジェイ・パワーシステムズ(注1、以下「JPS」といいます。)は、国内の電力会社が発注する高圧電力ケ

ーブルについてカルテルが認定され、平成22年1月27日に、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。今後、当該行為に起因する損害賠償を求める民事訴訟等がJPSに対して提起される可能性があります。また、海外の高圧電力ケーブルの取引に関するカルテルの疑いで、平成21年1月に、EU及び米国等の競争当局が当社とJPSに対する調査を開始し、当社及びJPSは、平成23年7月6日に、欧州委員会から、欧州における高圧電力ケーブルに係わるカルテル行為に関して異議告知書(注2)を受領いたしました。当社及びJPSは、本異議告知書の内容をそれぞれ精査の上、欧州委員会に対する意見提出等、適切な措置を検討、実施しております。最終的に欧州委員会により違法行為が認定された場合、課徴金が当社またはJPSに対して課される可能性があります。当社及び㈱アドバンスト・ケーブル・システムズ(注3、以下「ACS」といいます。)は、国内の電気通信事業者向け光ファイバケーブル等の取引に関するカルテルの疑いで、平成21年6月に公正取引委員会の立入検査を受けましたが、最終的に両社とも行政処分の対象にはなりませんでしたが、しかしながら、両社とも過去の取引に関して違法行為があったとの認定がなされており、今後、当該行為に起因する損害賠償を求める民事訴訟等が当社またはACSに対して提起される可能性があります。住電日立ケーブル㈱(注4)は、国内の建設・電販向け電線・ケーブル(家屋の屋内配線用ビニル絶縁ビニルシースケーブル(以下「VVF」といいます。))を除きます。)の取引についてカルテルが認定され、平成22年11月18日に公正取引委員会から課徴金納付命令を受けました。さらに、同社は、VVFの取引についてカルテルが認定され、平成23年7月22日に公正取引委員会から課徴金納付命令を受けました。今後、各々の行為に起因する損害賠償を求める民事訴訟等が同社に対して提起される可能性があります。

(注) 1 当社と住友電気工業㈱との折半出資会社で、平成13年に設立。

2 欧州競争法違反の疑いに関する欧州委員会の暫定的な見解を示す文書で、欧州委員会の最終決定を意味するものではありません。欧州委員会の最終決定については、欧州裁判所へ上訴することが可能です。

3 当社と米国コーニング・インターナショナル・コーポレーション社との折半出資会社で、平成14年に設立。

4 当社、住友電気工業㈱、タツタ電線㈱及び東日京三電線㈱との共同出資会社で、平成14年に設立。

(8) 知的財産権

当社グループは、製品及び製造過程等に関する知的財産権を利用しており、多数の知的財産権を保有するとともにライセンスを供与しており、必要または有効と認められる場合には第三者の知的財産権を使用するために相手方からライセンスを取得しております。それらの権利の保護、維持または取得が予定どおり行われなかった場合は、当社グループの事業遂行や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、知的財産権に関する訴訟において当社グループが当事者となった場合は、費用が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 情報セキュリティ

当社グループは、ネットワークインフラをグループ間で共有のうえ活用しており、ファイヤウォールの整備やコンピュータウィルス対策ソフトウェアの導入、データ及びシステムのバックアップ、教育啓発の実施など、ハード・ソフト両面において情報セキュリティ上のリスク対策を実施しております。しかし、新種コンピュータウィルスあるいは天災地変等、予期せぬ事態により情報の消失・外部流出、システム障害等が起きた場合、システムの一部停止や復旧対策等による費用が発生し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは事業遂行に関連して、当社グループまたは顧客等についての個人情報、技術・営業・その他事業に関する営業秘密を保有しております。当社グループでは、これらの情報の適切な保護及び管理に努めておりますが、システム障害、人為的な原因、その他の原因でこれらの情報が流出した場合、当社グループに対する信頼並びに当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 大規模災害・感染症災害

当社グループの国内生産拠点の多くは、茨城県に立地しております。万一、想定外の大地震や広域大規模災害が発生すると、生産活動等に支障が生じる恐れがあり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、原材料等の供給者や顧客等が大規模災害で被災した場合には、当社グループの販売活動や生産活動等に影響が出る可能性があります。また、当社グループでは、大規模地震を想定したBCP(Business Continuity Plan)の整備を進めております。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により茨城県に所在する当社生産拠点6拠点のほか、茨城県及び東北地方に所在する当社グループ生産拠点及び営業拠点が被害を受けました。このうち、「みなと工場」は、生産品目である光海底ケーブルについて、需要の低迷が続いており、かつ震災被害が甚大であったことから、事業の再建は困難であると判断し、平成23年9月末をもって事業撤退しました。これに伴い、現在、当社では「みなと工場」での生産活動は行っておりません。「みなと工場」以外の生産拠点及び営業拠点では、平常通りの生産活動及び営業活動を行っております。

また、新型インフルエンザのような感染症災害がパンデミック(世界的流行)を迎えると、事業活動の停止や

経済状況の混乱等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループは、数理計算によって算出される多額の退職給付費用及び債務を負担しております。この評価には、死亡率、脱退率、退職率、給与の変更、割引率、年金資産の期待収益率等の年金資産を見積る上で重要な前提条件が含まれております。当社グループは、人員の状況、現在の市況及び将来の金利動向等多くの要素を考慮に入れて、主要な前提条件を見積る必要があります。主要な前提条件の見積りは、基礎となる要素に基づき合理的であると考えておりますが、実際の結果と合致する保証はありません。割引率の低下は、数理上の退職給付債務の増加をもたらします。退職給付債務の増減は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法によって償却される数理上の差異の額に影響いたします。主要な前提条件の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 親会社との関係

当社の親会社である㈱日立製作所（当連結会計年度末現在、当社の発行済株式総数及び議決権総数のそれぞれ51.4%、52.8%（間接被所有割合（0.1%）を含む。）を保有。）は、傘下に多数の関係会社を擁し、情報・通信システム、電力システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、コンポーネント・デバイス、デジタルメディア・民生機器、金融サービス、その他の11部門にわたって、製品の製造及び販売・サービスに至る幅広い事業活動を展開しております。当社は、高機能材料部門の一部を担っております。また、本有価証券報告書提出日現在、当社取締役8名のうち2名は同社の役員を兼任しており、同社とは製品の供給等の取引関係があります。当社は、経営の独立性を保ちながら、同社の日立グループ経営に積極的に参画し、日立グループの研究開発力やブランドその他の経営資源を当社グループ内で最大限に有効活用していくことを基本方針としておりますが、当社グループの事業展開等は、同社の経営戦略等の影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	期間
日立電線㈱ (当社)	Tessera Inc.	アメリカ	半導体パッケージ	特許実施権の導入	平成24年3月19日から 平成29年3月19日まで
同上	IP Infusion Inc.	アメリカ	スイッチングハブ 用ソフトウェア	ソフトウェア使 用、配布権の許諾	平成14年12月26日から 当社が解除するまで

(2) 相互技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	期間
日立電線㈱ (当社)	新光電気工業㈱	日本	半導体用電子部品 (化合物半導体及 び光部品関連製品 を除く。)	特許・実用新案実 施権の相互許諾	平成9年10月1日から 契約対象特許等の終了 日まで
同上	古河電気工業㈱	同上	光ファイバ心線、 光ファイバケーブル	特許・実用新案・ 意匠実施権の相互 許諾	平成17年3月24日から 契約対象特許等の終了 日まで

(3) その他の重要な契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容
日立電線㈱ (当社)	㈱日立製作所 (親会社)	日本	日立ブランドの使用許諾等 期間：平成22年4月1日から5年間 (以後1年毎の自動更新)

(4) 株式交換契約

当社は、平成23年10月25日の代表執行役の決定に基づき、当社を株式交換完全親会社とし、日立電線販売㈱（以下、「日立電線販売」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換契約を平成23年10月28日に締結しました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

① 株式交換の目的

当社グループでは、中期経営計画「リニューアル・プラン“BRIDGE”」に基づく事業構造改革を進めており、この一環として、マーケットに対応した国内事業の「選択と集中」並びに事業の状況に合わせた営業体制の再編に取り組んでおります。今般の完全子会社化は、事業構造改革をより効率的かつ迅速に進めるため、日立電線販売との連携を強化するものであります。

② 株式交換の日

平成23年11月28日

③ 株式交換の方法

平成23年10月28日に締結した株式交換契約に基づき、平成23年11月28日を効力発生日として、本株式交換により当社が日立電線販売株式（ただし、当社が保有する日立電線販売株式を除きます。）の全部を取得する時点の直前時（以下、「基準時」といいます。）の日立電線販売の株主（ただし、当社を除きます。）に対し、その保有する日立電線販売株式の数の合計に489を乗じた数の当社株式を交付し、日立電線販売の発行済株式の全部を取得いたしました。これにより、日立電線販売は当社の完全子会社となりました。（注）

なお、本株式交換は、当社については会社法第796条の第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の決議による承認を受けずに行いました。

注：日立電線販売は、当社の連結子会社である日立電線商事㈱との吸収合併により、平成24年1月1日付で消滅しております。

④ 株式交換に係る割当ての内容

会社名	日立電線株式会社 (株式交換完全親会社)	日立電線販売株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当ての内容	1	489

注1：株式の割当て比率

日立電線販売の普通株式1株につき、当社普通株式489株を割当て交付いたしました。ただし、当社が保有する日立電線販売の普通株式11,140株については、本株式交換による株式の割当てを行っておりません。

注2：本件株式交換により交付する株式数等

当社は本株式交換により、普通株式1,251,840株を割当て交付いたしました。交付する株式は保有する自己株式をもって充当し、新株式の発行は行っておりません。

⑤ 株式交換比率の算定根拠

- A. 当社は、本株式交換における株式の割当比率の公正性・妥当性を確保するため、株式会社ブルータス・コンサルティング（以下、「ブルータス」といいます。）を株式割当比率の第三者算定機関として選定いたしました。
- B. ブルータスは、ディスカунテッド・キャッシュフロー法を中心に当社及び日立電線販売の株式価値を算定いたしました。
- C. 当社と日立電線販売は、ブルータスによる株式割当比率の算定結果を参考に、慎重に協議・交渉を重ねた結果、同社との間で前記④に記載のとおり株式割当比率に合意いたしました。
- D. なお、ブルータスは、当社及び日立電線販売の関連当事者には該当いたしません。

⑥ 株式交換完全親会社となった会社の概要

商号	日立電線株式会社
本店の所在地	東京都千代田区外神田4-14-1
代表者の氏名	執行役社長 高橋 秀明
資本金の額	25,948百万円（平成24年3月31日現在）
事業の内容	電線・ケーブル、情報通信ネットワーク、伸銅品、半導体材料、ゴム製品、その他の製造及び販売

6【研究開発活動】

当社グループは、エネルギーや情報を「伝える」というコア技術をベースに、顧客のニーズに的確に応えていくための研究開発に注力しております。研究開発体制は、技術本部（技術研究所）と事業本部の開発部門で構成しており、両部門が連携して国内外の市場・技術動向の把握や研究開発スタッフの育成に努めながら、時代に先駆けたスピーディな技術・製品の開発を進めております。

また、(株)日立製作所をはじめとする日立グループの研究開発機関と密接な連携・協力関係を保つとともに、必要に応じ顧客及び政府の研究開発機関とも共同研究を推進する等により、先進技術の研究開発を効果的に進めております。

当連結会計年度における当社グループの各セグメント別の研究開発項目及びその成果は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費は、87億76百万円であります。

(1) 産業インフラ

当セグメントにおいては、産業用電線・ケーブル、通信用電線・光ファイバに関連する伝送・接続技術の研究開発に取り組んでおります。なお、当セグメントに係る研究開発費は、15億38百万円であります。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

①「鉄道車両用ハロゲンフリー特別高圧電線の開発」

近年、環境配慮や火災安全性の観点からハロゲンフリー材料で構成された鉄道車両用電線への期待や社会的要請が高まっております。当社では、鉄道車両用電線国内トップメーカーとしての実績と絶縁体材料の開発技術を融合することで、定格電圧30kVの「鉄道車両用ハロゲンフリー特別高圧電線」を製品化致しました。本開発製品は、付随する特別高圧電線用端末と共に中国高速鉄道向けを主として2012年度中に販売を開始する予定です。

②「柔軟性に優れた『フレックスパワーケーブル』の開発」

ビルやプラントにおける電線・ケーブルの敷設施工性の向上を図るため、柔軟性に優れた電線の需要が高まっております。こうした中、当社では導体構成と被覆材の配合に独自の工夫を加えた「フレックスパワーケーブル(LVFC)」を開発致しました。

本製品は、良好な柔軟性を持つことから、敷設施工性の向上が図れ、かつ省スペースでの露出配線を実現します。

(注) LVFCは、日立電線(株)の登録商標です。

③「低摩擦・低外傷ハロゲンフリー多対Cat. 5eLANケーブルの開発」

データトラフィック量の増大からLANケーブルなどの高速伝送用ケーブルの需要が増加する中、環境配慮や火災安全性の観点からハロゲンフリー材料で構成されたLANケーブルの要求が高まりつつあります。今回、独自のコンパウンド配合ノウハウを適用して「低摩擦」「ハロゲンフリー」「敷設作業時の外傷が生じにくい」といった特徴を有する被覆材の開発を行い「低摩擦・低外傷ハロゲンフリー多対Cat. 5eLANケーブル」を製品化しました。

(2) 電機・自動車部品

当セグメントにおいては、機器用電線、電子機器、および巻線に関連する伝送・接続技術、自動車用ホース・電装部品の研究開発に取り組んでおります。なお、当セグメントに係る研究開発費は、10億3百万円であります。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

①「高速伝送用メタルケーブルの開発」

サーバーやスイッチ、ストレージなどの情報機器は、年々、高速・大容量化が進み、現在では10Gbit/sが運用され、将来には25Gbit/sが適用される見込みです。これら機器間を相互接続するケーブルも同様に高速化対応が求められており、その中でも特に、データセンターなどのラック内やラック間といった数メートル程度の短い距離を高密度に配線する細径かつ低コストなメタルケーブルの要求が高まっております。当社では、25Gbit/sまでの伝送速度に対応した高速伝送用メタルケーブル「OMNIBIT」を開発しました。30AWG相当の細径ケーブルで、当社独自の2本の導体を一括押出被覆するケーブル構造により、対内スキューの大幅な低減を実現しました。また、シールド構造の改善により、シールド起因の急激な減衰を低減し、10~25Gbit/sの高速伝送を可能にしております。さらにOMNIBITを用いたダイレクトアタッチケーブルを試作、評価したところ、VMA損失 (Voltage Modulation Amplitude loss) およびVCR (VMA Crosstalk Ratio) とともにSFF-8431の要求仕様を満足することを確認しております。

(注) 1 OMNIBITは、日立電線(株)の登録商標です。

2 AWG (American Wire Gauge) とは、導体サイズを表す番手で、数字が大きくなるほど導体直径は小さ

くなります。

②「光HDMIケーブルの開発」

高画質TVに代表される画像伝送分野において、色解像度の増加、3D化、画像をより滑らかに駆動する高リフレッシュレート化の採用により、総伝送容量で10Gbit/sクラスの高速度伝送が要求されております。さらに、これまでのTVとビデオレコーダを結ぶ10m以下の短距離伝送のみではなく、デジタルサイネージの普及により、より長いケーブルの要求があり、高速と長距離伝送の両立が重要となっております。こうした動きに対応するため従来のメタルケーブルに代わり、光電気変換部と光ファイバを一体化した光アクティブケーブルタイプの長尺光HDMIケーブルを開発いたしました。さらに、光電気変換部をHDMIコネクタに内蔵し、光化によりケーブルを細径化したことからコンパクトで取扱い性が良く、今後普及が期待されるデジタルサイネージ分野に貢献出来る製品です。なお、本製品はHDMI認証機関で100mでの認証を取得しております。

(注) HDMIは、HDMI Licesing LLCの登録商標です。

(3) 情報デバイス

当セグメントにおいては、情報ネットワーク機器、携帯電話基地局用アンテナ、化合物半導体等の研究開発を行っております。なお、当セグメントに係る研究開発費は、43億29百万円であります。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

①「Apresia15000シリーズBFS機能の開発」

これまでに販売してきましたApresia15000シリーズに、マルチパストラフィックの分散技術を用いたBFS (BoxCore Fabric System) 機能を開発しました。サーバなどを収容するポートスイッチと、ポートスイッチを接続するファブリックスイッチ機能を開発し、複数のスイッチを連携して動作させることで小規模から大規模までのL2ネットワークを柔軟に構成する事が可能となりました。これにより、L2ネットワークにおいて、マルチパス構成を可能とし、複数の装置を組み合わせ必要に応じた規模のネットワークを構築する事が可能となりました。

(注) 1 Apresiaは、日立電線㈱の登録商標であります。

2 BoxCoreは、日立電線㈱の登録商標であります。

②「Apresia 16012XL製品化」

新たな10Gx4/40Gコンボラインカードを最大12枚搭載可能なApresia16012XLを開発いたしました。1シャーシあたり10G48ポートまたは40G12ポートの収容が可能になりました。また、新たなリング機能FCRPにより障害発生時に50msでの切り替えを実現しました。これにより、トラフィックが増大している通信事業者、携帯バックホールなどのネットワーク対する通信帯域の増加に対応できるようになりました。冗長機能を強化したことにより高信頼化ネットワークへの対応が可能になりました。

(注) FCRPは、日立電線㈱の登録商標であり、Fast Continuity Check Messages Ring Protectionの略語であります。

③「高発泡ポリエチレン絶縁アルミコルゲート高周波同軸ケーブル」

従来の同軸ケーブルでは外部導体に銅を用いていましたが、銅価格の変動の影響を受けやすいという欠点がありました。そこで当社では、銅の代わりに比較的価格が安価で、かつ安定しているアルミニウムを用いた「高発泡ポリエチレン絶縁アルミコルゲート高周波同軸ケーブル」を開発しました。

本製品は、外部導体にアルミニウムを採用することによりコスト低減だけでなく、軽量化も実現しております。また、外部導体をコルゲート構造(蛇腹構造)にすることにより曲げやすさを実現しており施工性に優れております。さらに、従来の銅コルゲートと同等のサイズにすることにより、既存のコネクタ・付属品と同様の取扱いおよび施工が可能となっております。

(4) 金属材料

当セグメントにおいては、電子部品材料に使用される銅条、リードフレーム、TAB、銅加工品及び超電導線等の研究開発に取り組んでおります。なお、当セグメントに係る研究開発費は、19億6百万円であります。

(注) TABはTape Automated Bondingの略語であります。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

「液晶パネル、タッチパネル配線用銅合金ターゲット材」

当社では無酸素銅の製造技術を応用し、銅純度99.995%以上の純銅ターゲット材を手掛けており液晶テレビやパソコンモニター、携帯電話、スマートフォンなど幅広い分野でご使用いただいております。銅を液晶パネルやタッチパネルの配線材料として使用する際は、ガラスとの密着性を確保するために、モリブデンやチタンなどを含有した銅合金ターゲット材で下地を形成する必要があるため、より安価な下地用のターゲット材を望む声が高まっております。

こうしたニーズを受け、液晶パネルやタッチパネルの配線材の下地に用いるターゲット材として銅マンガン合金を用いた銅合金ターゲット材をラインアップしました。本製品は、無酸素銅に微量のマンガンを添加することで、アモルファスシリコン半導体やInGaZnO_xを用いた透明アモルファス酸化物半導体とのコンタクト性、密着性を高めたターゲット材であり、モリブデンやチタンに比べ入手しやすいマンガンを使用していることから、低コストで信頼性の高い銅配線構造を製造することが可能となりました。

(5) 販売会社

当セグメントにおいては、該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、重要となる事項としては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当該連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度における当社グループの財政状態として、連結貸借対照表における資産、負債、純資産それぞれの増減の主な要因を分析すると、次のとおりであります。なお、キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

① 資産

当連結会計年度末における当社グループの総資産合計は、2,458億82百万円となり、前連結会計年度末に比べて248億68百万円減少しております。このうち、流動資産については、1,541億44百万円となり、前連結会計年度末に比べて13億3百万円減少しております。これは主に受取手形及び売掛金が32億79百万円、その他の流動資産が30億54百万円増加したことに対し、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の合計であるたな卸資産が77億45百万円減少したことによるものであります。また、固定資産については、917億38百万円であり、前連結会計年度末に比べて235億65百万円減少しております。これは主として事業構造改革に伴う減損損失を計上したこと等により、建物及び構築物が77億68百万円、機械、運搬具及び工具器具備品が71億46百万円、無形固定資産その他が23億94百万円減少したこと、また投資有価証券が50億88百万円減少したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における当社グループの負債合計は、1,628億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億9百万円減少しております。これは主に長期借入金が増加したことに対し、退職一時金の一部を確定拠出年金制度へ移行したこと及び早期退職制度の実施に伴い退職給付引当金が74億72百万円減少したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における当社グループの純資産合計は、830億34百万円であり、前連結会計年度末に比べて230億59百万円減少しております。これは主に利益剰余金が233億9百万円減少したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの経営成績の分析は、「1. 業績等の概要」に記載のとおりであります。経営成績に重要な影響を与えた主な変動要因は、次のとおりであります。

当社グループでは中期経営計画「リニューアル・プラン“BRIDGE”」に基づく経営基盤の強化と事業構造改革を進めております。これらの諸施策実行に伴い下記の通り減損損失及び事業構造改善費用を特別損失に計上しております。

減損損失（特別損失）の計上

パッケージ材料事業等の固定資産について、127億15百万円を減損損失（特別損失）に計上しております。

事業構造改善費用（特別損失）の計上

早期退職特別加算金等83億円を事業構造改善費用（特別損失）に計上しております。

(4) 次連結会計年度の見通し

当面の世界経済は、米国で景気回復の兆しが見えてきたことに加え、中国をはじめとする新興国でもスピードを落としつつも成長が期待される一方で、欧州で財政危機が再燃し、新興国経済に悪影響を与えることが懸念されるなど、楽観はできない状況です。また、国内経済も、景気低迷の継続に加え、原油価格の高騰、電力不足、為替の円高進行等のリスクが想定され、先行きは予断を許さない状況です。

このような事業環境のなか、当社グループは中期経営計画「リニューアル・プラン“BRIDGE”」の下、経営基盤の強化とグローバル事業の拡大に向けて着実に諸施策を実行してまいります。

(なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。)

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、成長分野の製品に重点を置き、生産設備の拡充、併せて省力化・合理化のための設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資金額（有形固定資産及び無形固定資産）は、全体で12,933百万円であります。

産業インフラにおきましては、絶縁線・産業用ケーブルの生産設備の合理化を中心に、2,089百万円の設備投資を行いました。

電機・自動車部品におきましては、機器用電線・配線部品用製造設備及び巻線用製造設備の拡充を中心に、5,662百万円の設備投資を行いました。

情報デバイスにおきましては、情報ネットワーク機器用ソフトウェアの拡充を中心に、2,587百万円の設備投資を行いました。

金属材料におきましては、伸銅品用製造設備並びにリードフレーム用製造設備の拡充を中心に2,495百万円の設備投資を行いました。

販売会社におきましては、備品・ソフトウェアを中心に、100百万円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備（有形固定資産及び無形固定資産）は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	リース資 産	その他	合計	
電線工場 (茨城県日立市)	電機・自動車部 品 金属材料	電子部品・材料 製造設備 ゴム製品製造設 備	789	367	946 (94) [57]	0	270	2,372	396
日高工場 (高砂工場、み なと工場を含 む) (茨城県日立市)	産業インフラ 情報デバイス 電機・自動車部 品	電線・ケーブル 製造設備 化合物半導体製 造設備 機器他の製造設 備	10,547	3,503	4,810 (1,056) [192]	0	4,286	23,146	1,791
豊浦工場 (茨城県日立市)	電機・自動車部 品	電線・ケーブル 製造設備 機器他の製造設 備	1,465	315	511 (441) [0]	0	6	2,297	133
土浦工場 (茨城県土浦市)	金属材料	伸銅品製造設備	2,839	3,926	358 (510) [22]	0	185	7,308	621

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東日京三電線 株	本社・石岡 事業所 (茨城県石 岡市)	産業インフラ	電線・ケーブ ル製造設備 光ファイバケ ーブル製造設 備他	2,031	948	260 (204) [3]	150	3,389	211

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日立電線(蘇 州)有限公司	本社・工場 (中国)	電機・自動車部品	電子機器用電 線、配線部品 の製造設備他	463	2,232	— [100]	1,098	3,793	2,465

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であり、金額には消費税等を含んでおりません。
- 2 提出会社の土地・建物には、貸与中の土地1,727百万円(858千㎡)、建物2,768百万円を含んでおり、(株)ジェイ・パワーシステムズ(関連会社)他に貸与しております。
- 3 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [] で外書きしております。
- 4 国内子会社、在外子会社におけるリース契約による重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、重要な設備(有形固定資産及び無形固定資産)の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,097,012,000
計	1,097,012,000

②【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	374,018,174	374,018,174	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 株式会社大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	374,018,174	374,018,174	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 (ストック・オプション)
2002年ストック・オプション (株主総会特別決議日：平成14年6月27日)

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数 (個)	281	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	281,000 (注1)	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	587 (注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成24年6月26日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 : 587 資本組入額 : 294	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。(注3)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権の発行日 (以下「予約権発行日」という。)以降、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合、各新株予約権の目的たる株式の数 (以下「付与株式数」という。)は、分割又は併合の比率に応じて比例的に調整され、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、当該端数は切り捨てられるものとします。この調整に伴い、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後の付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとします。また、予約権発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割等、付与株式数の調整を必要とするやむを

得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割等の条件等を勘案の上、当社は合理的な範囲で付与株式数を調整するものとし、この調整に伴い、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後の付与株式数に当該時点で行使又は消却されていない新株予約権の総数を乗じた数に調整されるものとし、

- 2 各新株予約権の行使時に払込みをすべき金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額又は処分金額（以下「払込価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とします。
- なお、予約権発行日以降、当社普通株式の分割又は併合が行われる場合、払込価額は、分割又は併合の比率の逆数を乗じて比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。
- また、予約権発行日以降、当社が普通株式の時価を下回る価額で普通株式を新たに発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合、優先株式の普通株式への転換の場合及び旧商法に定める転換社債の転換の場合並びに旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の普通株式の株価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行普通株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行普通株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の普通株式の株価」を「処分前の普通株式の株価」に、それぞれ読み替えるものとし、

さらに、予約権発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割等の条件等を勘案の上、当社は合理的な範囲で払込価額を調整するものとし、

- 3 新株予約権の割当対象者（以下「新株予約権者」という。）に対する新株予約権の割当に際して、以下の要領の「新株予約権割当契約」を当社と各新株予約権者との間で締結しております。
- (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は従業員の地位を失った後も、権利を行使することができます。但し、新株予約権割当契約に定める条件によります。
 - (2) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は、新株予約権を行使することができません。この場合、当該新株予約権は、無償で当社に返還されるものとし、
 - (3) 上記のほか、各新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他の事項については、新株予約権割当契約に定めるものとし、

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	—	374,018	—	25,948	1,142	34,839

(注) 平成17年4月1日から平成18年3月31日までの期間における異動は、当社の連結子会社であった日立伸材(株)を平成17年7月1日付で、同じく当社の連結子会社であった(株)パワーアンドコムテック及び(株)東立商會を平成17年10月1日付で、それぞれ吸収合併したことに伴うものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	39	39	266	137	5	18,034	18,520	—
所有株式数 (単元)	—	62,350	2,229	202,343	31,645	11	74,016	372,594	1,424,174
所有株式数の 割合 (%)	—	16.73	0.60	54.31	8.49	0.00	19.87	100	—

(注) 1 自己株式7,226,575株は、「個人その他」欄に7,226単元を「単元未満株式の状況」欄に575株を、それぞれ含めております。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び600株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
㈱日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	192,275	51.41
日本マスタートラスト 信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	13,639	3.65
日本トラスティ・サー ビス信託銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,221	2.73
タム ツー (常任代理人：㈱三菱東 京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	7,201	1.93
資産管理サービス信託 銀行㈱(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	6,436	1.72
日本トラスティ・サー ビス信託銀行㈱ (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,072	1.62
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	5,521	1.48
ハイアット (常任代理人：㈱三菱東 京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部)	2,854	0.76
日立電線社員持株会	東京都千代田区外神田4丁目14番1号	2,727	0.73
第一生命保険㈱	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,615	0.70
計	—	249,563	66.72

(注) 1 上記以外に、当社は自己株式7,226千株(所有株式数の割合1.93%)を所有しております。

2 当社は、みずほ信託銀行㈱及びその共同保有者であるみずほ投信投資顧問㈱から、平成23年7月25日付の大量保有報告書の写しを受領しております。同報告書によれば、両社は、平成23年7月15日現在、それぞれ以下のとおり株式を保有しておりますが、当社として平成24年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者	みずほ信託銀行㈱
住所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
保有株券等の数	18,710千株
株券等保有割合	5.00%

大量保有者	みずほ投信投資顧問㈱
住所	東京都港区三田三丁目5番27号
保有株券等の数	677千株
株券等保有割合	0.18%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,226,000	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 115,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式365,253,000	365,253	同上
単元未満株式	普通株式 1,424,174	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	374,018,174	—	—
総株主の議決権	—	365,253	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日立電線(株)	東京都千代田区外 神田4丁目14番1号	7,226,000	—	7,226,000	1.93
(相互保有株式) 日本製線(株)	東京都港区新橋2 丁目20番15号	49,000	—	49,000	0.01
(相互保有株式) (株)日光商会	東京都品川区南品 川4丁目9番5号	66,000	—	66,000	0.02
計	—	7,341,000	—	7,341,000	1.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。制度の概要は、次のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
2002年ストックオプション

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役のうち18名及び当社従業員のうち15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	11,931	2,330,658
当期間における取得自己株式	1,103	216,721

(注) 単元未満株式の買取りによる取得であります。なお、当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日まで取得した株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	2,369,040	431,824,080	—	—
その他 (注)	1,493	332,269	—	—
保有自己株式数	7,226,575	—	7,227,678	—

(注) 1 「その他」の区分の「株式数」、「処分価額の総額」は、単元未満株式の売渡し請求による売渡しであります。

2 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使又は単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

3 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使若しくは単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績の状況、経営体質の強化及び今後の事業戦略等を総合的に勘案したうえで、利益の配分を適正に実施してまいります。

剰余金の配当につきましては、安定配当を基本として、業績を考慮した利益還元を実施してまいります。剰余金の配当は、毎年3月31日及び9月30日の年2回を基準日として、金銭により実施することを基本といたします。

内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を維持・強化しつつ、将来の成長可能性の高い事業や既存事業の活性化等のために有効活用いたします。

さらに、自己株式の取得を株主の皆様への有効な利益還元策の一つであると考え、株価の動向や財務状況等を勘案しながら対応してまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって、剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度においては、当社グループを取り巻く経営環境及び現下の業績、今後の事業戦略等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら、中間配当及び期末配当を無配とさせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	770	472	334	290	239
最低(円)	365	141	193	149	156

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	207	189	175	188	197	236
最低(円)	180	156	157	163	170	186

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	—	持田 農夫男 (注1)	昭和22年4月1日生	昭和45年4月 日立金属(株)入社 平成14年10月 同社執行役員(現事業役員) 16年3月 同社事業役員退任 16年4月 (株)NEOMAX常務取締役 16年6月 同社取締役 常務執行役員 17年6月 日立金属(株)執行役常務 Hitachi Metals North Carolina, Ltd. 取締役会長 兼 CEO 18年6月 日立金属(株)執行役社長 兼 取締役 22年4月 (株)日立製作所執行役副社長(現 任) 日立金属(株)取締役会長(現任) 22年6月 日立化成工業(株)取締役(現任) 当社取締役 24年6月 当社取締役会長(現任)	(注2)	10
取締役	—	江幡 誠 (注1)	昭和22年2月23日生	昭和45年4月 (株)日立製作所入社 平成15年6月 同社執行役 16年4月 同社執行役常務 20年3月 同社執行役常務退任 20年4月 Hitachi Europe Ltd. 副会長 21年7月 (株)日立製作所執行役常務 22年6月 当社取締役(現任) 23年4月 (株)日立製作所執行役専務(現任)	(注2)	—
取締役	—	下條 正浩 (注1)	昭和19年3月19日生	昭和48年4月 第一東京弁護士会登録 西村小松法律事務所(現西村あさ ひ法律事務所)入所 57年12月 米国カリフォルニア州弁護士資格 取得 平成12年6月 当社監査役 15年6月 当社取締役(現任) 23年6月 伊藤忠商事(株)監査役(現任)	(注2)	30
取締役	—	香川 學	昭和25年9月2日生	昭和55年1月 当社入社 平成17年4月 高機能材料事業本部パッケージ材 料製造統括部長 18年4月 執行役 21年4月 技術本部長 兼 品質・環境本部長 兼 経営企画室長 兼 CTO 23年4月 執行役常務 24年4月 顧問 6月 取締役(現任)	(注2)	10
取締役	—	薄田 新一	昭和24年7月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成16年7月 電機・産業システム事業本部電線 製造統括部長 兼 日高工場長 17年4月 執行役 19年4月 執行役常務 21年4月 執行役専務 21年6月 取締役(現任) 23年4月 執行役副社長(現任) 兼 営業統 括本部長(現任) 兼 輸出管理室 長(現任) 24年4月 CTO(現任) 兼 技術開発本部長 (現任)	(注2)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	高橋 秀明	昭和27年8月20日生	昭和53年4月 ㈱日立製作所入社 平成17年4月 ㈱日立ビルシステム取締役社長 19年4月 ㈱日立製作所執行役常務 23年3月 同社執行役常務退任 23年4月 当社執行役社長(現任) 兼CEO(現任) 23年6月 当社取締役(現任)	(注2)	10
取締役	—	富山 正章	昭和27年2月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 人事総務本部長 18年4月 執行役 19年4月 人事総務本部長 21年4月 執行役常務 21年7月 法務本部長 23年4月 執行役専務(現任) 兼 ビジネス サポート本部長(現任) 23年6月 取締役(現任)	(注2)	14
取締役	—	西山 光秋	昭和31年9月25日生	昭和54年4月 ㈱日立製作所入社 平成20年4月 同社財務一部長 23年3月 同社退社 23年4月 当社執行役(現任) 兼 CFO (現任) 兼 ビジネスサポート本 部副本部長 23年7月 財務本部長(現任) 24年6月 当社取締役(現任)	(注2)	20
計						113

- (注) 1 取締役持田農夫男、江幡誠及び下條正浩の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 選任(平成24年6月27日)後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 3 当社は委員会設置会社であり、「指名委員会」「監査委員会」「報酬委員会」の3つの委員会を設置しております。各委員会の委員は、次のとおりであります。
- 指名委員会 委員 高橋 秀明、持田 農夫男、下條 正浩
監査委員会 委員 香川 學、江幡 誠、下條 正浩
報酬委員会 委員 高橋 秀明、持田 農夫男、江幡 誠

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長	兼CEO	高橋 秀明	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)	10
代表執行役 執行役副社長	兼営業統括 本部長 兼技術開発 本部長 兼輸出管理 室長 兼CTO	薄田 新一	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)	19
執行役専務	兼ビジネス サポート 本部長	富山 正章	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)	14
執行役常務	兼営業統括 本部副本 部長	三上 哲郎	昭和26年8月6日生	昭和52年4月 日本電信電話公社入社 平成15年4月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ(株)グローバルサービス事 業部担当部長 16年7月 NTT Singapore Pte. Ltd. 社長 兼 NTT Communications (Vietnam) Ltd. 社長 19年6月 エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ(株)退社 19年7月 当社入社 情報システム事業本部 技師長 21年4月 執行役 23年4月 執行役常務 (現任) 23年10月 営業統括本部副本部長 (現任)	(注)	—
執行役	兼海外事業 本部長	池本 巖	昭和30年3月9日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年4月 情報システム事業本部情報システ ム事業部長 兼 高砂工場長 23年4月 執行役 (現任) 23年10月 海外事業本部長 (現任)	(注)	—
執行役	兼電機・自 動車部品 事業本部長	金谷 史男	昭和31年11月25日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年7月 電機・産業システム事業本部次長 23年4月 執行役 (現任) 24年4月 電機・自動車部品事業本部長 (現 任)	(注)	—
執行役	兼営業統括 本部副本 部長 兼関西支社 長	菊地原 宏	昭和29年4月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成23年4月 日立電線ネットワークス(株)社長 24年4月 執行役 (現任) 兼 営業統括本部 副本部長 (現任) 兼 関西支社長 (現任)	(注)	5
執行役	兼金属材料 事業本部長	後藤 良太	昭和28年5月12日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年6月 営業本部中国事業統括センタ長 19年4月 執行役 (現任) 21年4月 半導体材料事業本部長 23年4月 金属材料事業本部長 (現任)	(注)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	兼産業インフラ事業本部長	坂本 康彦	昭和31年1月13日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年7月 電機・産業システム事業本部次長 兼 日高工場長 21年4月 執行役(現任) 兼 電機・産業システム事業本部副本部長 23年4月 産業インフラ事業本部長(現任)	(注)	10
執行役	兼経営企画室長	澤部 健一	昭和32年3月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年4月 ビジネスサポート本部副本部長 22年4月 執行役(現任) 24年4月 経営企画室長(現任)	(注)	14
執行役	兼情報デバイス事業本部長	辻 正明	昭和29年7月3日生	昭和52年4月 当社入社 平成20年4月 情報システム事業本部情報システム事業部長 兼 高砂工場長 21年4月 執行役(現任) 兼情報システム事業本部長 23年4月 情報デバイス事業本部長(現任)	(注)	7
執行役	兼財務本部長 兼CFO	西山 光秋	(1) 取締役の状況 参照	同左	(注)	20
計						101

(注) 選任(平成24年4月1日)後1年以内に終了する事業年度の末日まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

①-1 企業統治の体制の概要

イ. 取締役、取締役会、委員会

- ・当社は委員会設置会社の形態を採用しており、取締役会は、経営の基本方針等の決定と監督機能に徹し、迅速な経営を行える体制にすべく、執行役に業務の決定・執行の権限を大幅に委譲しております。取締役の員数は、8名（社外取締役3名、執行役を兼務する者4名を含む）であり、取締役会の議長を務める取締役会長は、執行役を兼務していません。
- ・取締役会の中には、社外取締役を過半数とする指名・監査・報酬の3つの法定の委員会を設けております。監査委員会は原則として毎月、指名・報酬の各委員会は必要の都度、それぞれ開催され、取締役会が果たすべき監督機能の一翼を担っております。
- ・当社は、取締役の員数を10名以内とする旨、及び取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

ロ. 執行役、執行役会

- ・執行役は、取締役会の決議により定められた職務の分掌に従い、業務に関する決定を行うとともに、業務を執行します。執行役の員数は、取締役を兼務する者4名を含めて12名であります。
- ・執行役の業務執行の決定及び実行管理の充実を図るため、事業戦略会議、事業報告会及び執行役会を設けております。事業戦略会議及び執行役会とも、執行役の業務執行の決定における諮問機関であります。事業戦略会議では、事業部門毎の経営戦略、事業計画等の重要事項の決定における諮問を行うことを、執行役会では、取締役会から委任された業務（事業戦略会議に係るものを除く。）の決定における諮問を行うとともに、全社方針等の周知徹底や各執行役の業務の執行状況に関する情報共有を行うことを、その目的としております。事業報告会は、事業部門毎の業績報告及び事業課題の把握とその対応策の進捗管理を行う協議機関であります。
- ・当社は、執行役の員数につき15名以内とする旨を定款に定めております。

①-2 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の諸課題に迅速かつ的確に対処し、公正で透明な経営を実現することを経営の最重要課題の一つに掲げており、経営の意思決定をさらに迅速化し、経営監督機能を一層向上させるため、平成15年6月より、経営の「執行」と「監督」の両機能を明確に分離する、委員会設置会社の形態を採用しております。なお、当社は、委員会設置会社の形態を採用しているため、社外監査役を選任していません。

①-3 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムに関する基本方針に基づき、次のとおり整備しております。

1. 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

- ・監査委員会の職務を補助すべき取締役は、監査委員会の決議によって選定する監査委員（以下「選定監査委員」という。）とする。
- ・監査委員会の職務を補助すべき取締役が当社の内部監査機能を有する部門（以下「内部監査部門」という。）に対して、監査委員会の職務の補助を要請したときは、当該内部監査部門を管掌する執行役は、原則としてこれに応諾するとともに、必要な協力を行う。
- ・監査委員会の職務を補助すべき使用人は、監査委員会室に所属する使用人（以下「監査委員会室員」という。）とする。

2. 1の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項

- ・監査委員会室員に関する人事異動及び人事考課等については、予め監査委員会又は選定監査委員の同意を得なければならない。

- ・ 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び監査委員会室員は、監査委員会の職務を補助することについて、執行役の指揮命令を受けない。
3. 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制
 - 一 報告の方法等
 - ・ 執行役及び使用人は、監査委員会の定めるところに従い、その業務執行状況を報告する。
 - 二 執行役が報告すべき事項
 - ・ 事業戦略会議又は執行役会の諮問事項のうち、重要事項に関する決定
 - ・ 当社、連結子会社及び持分法適用会社の業績状況
 - ・ 当社に法令又は定款に違反する事実その他著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項
 - 三 使用人が報告すべき事項
 - ・ 内部監査部門に所属する責任者の場合、内部監査の実施状況又は業務遂行の状況
 - ・ コンプライアンス推進室に所属する責任者の場合、「コンプライアンス通報制度」による通報の状況
 - 四 その他報告事項
 - ・ 監査委員会又は選定監査委員は、その職務を遂行するために必要と判断したときは、いつでも執行役又は使用人に報告を求めることができる。
 4. その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・ 選定監査委員は、事業戦略会議、事業報告会及び執行役会に出席し、必要に応じてその討議内容等を監査委員会に報告する。
 - ・ 監査委員会は、原則毎月1回以上開催し、執行役及び使用人の業務執行状況の把握に努める。
 - ・ 監査委員会は、会計監査人と連携して、財務報告の信頼性を確認する。
 5. 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 文書等の保存期間その他の管理体制については、当社の規則等によるものとする。これらの規則等を制定・改廃しようとする執行役は、選定監査委員から予めその旨の同意を得なければならない。
 6. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 執行役社長は、リスクの種類毎にリスク管理担当執行役を定め、適切な管理体制（規則・ガイドラインの制定等）を構築・運営させるとともに、リスク管理状況を監査委員会に毎年1回以上報告しなければならない。
 - ・ 内部監査部門は、内部監査を実施する際には、それぞれリスク管理状況を照査し、その結果を遅滞なく、監査委員会又は選定監査委員に報告しなければならない。
 7. 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムを用いて、執行役の職務の執行の効率性を確保する。

 - 一 中期経営計画の策定

当社、連結子会社及び持分法適用会社の事業を戦略的かつ計画的に運営し、市場競争力を高めることにより継続的に事業を成長・拡大させることを目的として、取締役、執行役及び使用人が共有する全社的な目標を定めた中期経営計画を定め、その周知徹底と実行を図る。
 - 二 執行役による意思決定

当社、連結子会社又は持分法適用会社に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に意思決定を行うための仕組みとして、事業戦略会議、事業報告会及び執行役会を設置する。
 - 三 予算・業績管理

執行役の職務執行の効率性を向上させ、採算管理の徹底を図るため、予算制度を設けるとともに、予算管理指標、投資規準、事業撤退規準をそれぞれ定め、これらの適切な運用を行う。
 8. 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 「日立電線グループ企業行動基準」及び「日立電線グループ行動規範」を定め、法令・定款及び社会規範の遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底する。
 - ・ コンプライアンス推進室を事務局とするコンプライアンス委員会を設置し、法令及び企業倫理に基づいた

企業活動について、全社横断的な教育、監査及び指導を行う。

- ・コンプライアンス通報制度を導入し、企業活動における違法行為・不適切行為等の問題点の早期把握に努め、全社的な再発防止を図る。
- ・業務運営の状況を把握し、その改善を図るため、内部監査部門それぞれが内部監査を実施し、定期的に監査委員会及び取締役会に報告する。また、法令遵守活動の実施、横断的なリスクの管理等を図るため、その必要に応じて委員会等を設置する。
- ・金融商品取引法及び関連する規則や基準に則した内部統制システムの整備及び運用を推進することにより、当社、連結子会社及び持分法適用会社に係る財務報告の適正性を確保するための体制の一層の強化を図る。
- ・反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨むものとし、反社会的取引の防止及び反社会的勢力との関係遮断の実効性を確保するため、コンプライアンス委員会の活動を通じて、当社及び連結子会社の体制整備、監査、教育その他反社会的取引の防止及び反社会的勢力との関係遮断に必要な対応を図る。

9. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、当社及び連結子会社の共通の価値観や「日立電線グループ企業行動基準」、「日立電線グループ行動規範」、経営課題等を、連結子会社との間で共有し、連結経営の効率の向上を図るため、連結子会社の各社に取締役を派遣し、各社の取締役会等を通じて当社グループ全体の業務の適正の確保に努める。
- ・当社は、当社及び連結子会社の企業活動が法令に違反することなく、適正かつ効率的に行われる体制を維持するため、当社及び連結子会社を定期的に監査する体制を構築するとともに、連結子会社の各社に監査役を派遣し、連結子会社の取締役、従業員の業務執行に対する監査の実効性の確保に努める。
- ・当社は、事業の運営に当たっては親会社からの自立性を保ち、親会社と親会社以外の株主の利益が実質的に相反するおそれのある親会社との取引その他の施策を行う場合には、取締役会に付議し、これを決定する。
- ・当社は、経営及びその意思決定プロセスの客観性を高めるため、社外取締役のうち最低1名は親会社から独立した者を選任する。

①-4 リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理に関する方針の決定、リスクへの対応及び再発防止策等リスク管理に関する情報の共有を目的とし、執行役会の下部組織として、執行役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しており、リスクの抽出、評価、予防、低減を図っております。また、コンプライアンス推進室を設置しており、本組織により法令及び企業倫理に基づいた企業活動に係る教育、監査及び指導をグループ内で行っております。さらに、自浄作用を補完するため、コンプライアンス通報制度を導入しており、当社及び連結子会社の社員をはじめ取引先等の外部関係者でも、当社の企業活動等で違法行為・不適切行為が存在すると認識した人であれば誰でも、当社コンプライアンス推進本部または本制度の社外通報先として委嘱した弁護士へ直接通報することができます。

② 内部監査及び監査委員会の状況

- ・当社における内部監査は、監査室（専任7名、兼務35名）が当社各部門及び連結子会社の業務の適法性、妥当性についての計画的な監査並びに内部統制の推進を実施しているほか、コンプライアンス推進室（専任2名、兼務12名）が法令及び企業倫理の遵守という観点から教育・啓蒙活動及び監査を当社各部門及び連結子会社に対して随時行っております。
- ・監査委員会は、社外取締役2名を含む3名の取締役で構成されており、原則として毎月開催され、これらの内部監査等の状況を監視・検証するとともに、内部監査部門と連携の上、取締役及び執行役から職務の執行状況を適宜報告させることにより、経営の監督を行っております。
- ・会計監査人は、監査委員会において監査報告を行い、監査委員及び同席する監査室長と相互に意見交換を図ることにより、監査の連携を高めております。
- ・また、内部統制システムの方針、計画、運用、手続きなどの決定とシステムの有効性に関する評価結果の審議・承認を行うインターナル・コントロール委員会を設置しており、財務報告の適正性・信頼性を確保する体制を整備し

ています。

- ・当社における内部統制部門（財務部門、コンプライアンス推進室、法務部等）は、必要に応じて、内部監査部門が行う監査に参画するとともに、監査委員会監査及び会計監査時には、監査委員及び会計監査人への説明や監査委員及び会計監査人との意見交換などを行っております。

③ 社外取締役

③-1 当社の社外取締役との関係

当社の社外取締役は、提出日時点で、持田農夫男、江幡誠及び下條正浩の3氏であり、当社との関係は、次のとおりであります。

- ・持田農夫男氏は、当社の親会社である㈱日立製作所の代表執行役執行役員副社長であり、当社と㈱日立製作所との間には、製品の売買、資金の貸借等の取引関係があります。また、持田氏は、㈱日立製作所の子会社である日立金属㈱の取締役会長であり、同じく㈱日立製作所の子会社である日立化成工業㈱の社外取締役であります。当社と日立金属㈱の間には、製品・サービスの売買の取引関係があり、当社と日立化成工業㈱の間には、製品の売買等の取引関係があります。
- ・江幡誠氏は、当社の親会社である㈱日立製作所の執行役専務であります。当社と㈱日立製作所の間には、製品の売買、資金の貸借等の取引関係があります。
- ・下條正浩氏は、西村あさひ法律事務所の弁護士であります。当社と下條氏の間には顧問契約はなく、当社は、必要に応じて西村あさひ法律事務所の下條氏以外の弁護士に法律相談を行っております。また、下條氏は、伊藤忠商事㈱の監査役であります。当社と伊藤忠商事㈱の間には、製品の売買の取引関係がありません。
- ・持田農夫男氏及び江幡誠氏と当社との間には特別の利害関係があります。下條正浩氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
- ・当社は、持田農夫男、江幡誠及び下條正浩の3氏との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を、それぞれ締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金1,200万円又は会社法第425条に定める最低責任限度額とのいずれか高い額となります。

③-2 社外取締役の選任及び独立性に関する方針

- ・当社は、社外取締役候補者を決定するには以下の事項を考慮しております。
 - (a) 取締役候補者として、人格、見識に優れていること。
 - (b) 会社法に定める社外取締役の要件を満たすこと。
 - (c) 会社経営、法曹、会計等の分野における幅広い見識と豊富な経験を有していること。
 - (d) 社外取締役候補者のうち最低1名は、親会社から独立し、㈱東京証券取引所及び㈱大阪証券取引所の規程に定める独立役員要件を満たす者であること。

③-3 社外取締役の機能役割及び社外取締役の選任状況に関する考え方

- ・当社は、社外取締役が、各自の持つ会社経営、法曹、会計等の分野における幅広い見識と豊富な経験をもとに、当社の取締役会及び委員会において適宜意見を述べることにより、経営の妥当性、効率性及び客観性の向上が図られるものと考えております。
- ・当社は、経営並びに取締役会及び委員会における意思決定プロセスの客観性を高めるため、社外取締役のうち最低1名は、親会社から独立した者を選任することとしており、下條正浩氏がこれに該当します。なお、当社は、下條氏を独立役員として㈱東京証券取引所及び㈱大阪証券取引所に届け出ております。
- ・持田農夫男氏は、㈱日立製作所の代表執行役執行役員副社長であり、江幡誠氏は、㈱日立製作所の執行役専務であります。当社は、事業の運営にあたり、親会社である㈱日立製作所からの自立性を保っており、また、当社の事業活動は、㈱日立製作所及びそのグループ会社との取引に大きく依存する状況にはありません。
- ・社外取締役のうち2名は、監査委員会の委員であり、前記②のとおり、内部監査、会計監査及び内部統制部

門とも必要な連携を図っております。また、監査委員会の職務の遂行状況は、毎月、取締役会へ報告しており、監査委員を兼務しない社外取締役とも相互連携を図っております。

・前記を総合的に勘案し、現在の社外取締役3名の選任状況について、当社は適切と考えております。

④ 役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	対象となる 役員の総数	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額	
			月俸 (期中支払総額)	取締役の期末手当 又は執行役の業績 連動型報酬(賞与)
取締役 (社外取締役を除く。)	5名	127百万円	125百万円	2百万円
社外取締役	3名	24百万円	22百万円	2百万円
執行役	15名	487百万円	464百万円	23百万円

(注) 1 執行役を兼務する取締役については、取締役としての報酬は支払っておりません。

2 報酬等の総額が1億円以上である者は、存在いたしません。

3 上記のほか、執行役5名に対して借上げ社宅を提供しており、当社が家賃の一部として負担した額は3百万円であります。

4 平成24年2月27日開催の報酬委員会で策定した平成24年度の「会社役員の報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針」では、取締役・執行役への借上げ社宅の提供を廃止することを決定しております。

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、報酬委員会において、役員の報酬等の額の決定又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は、次のとおりであります。

《取締役》

取締役の報酬は、月俸、期末手当をもって構成し、次の考え方にに基づき、報酬委員会で個別に決定する。なお、執行役を兼務する取締役については、取締役としての報酬は支払わない。

(一) 月俸

会長・委員会委員としての負荷、常勤性及び他会社の役員の兼務状況等を総合的に勘案し決定する。

(二) 期末手当

取締役は経営の基本方針の決定と監督機能を担うべき者であることから、当社業績の短期的変動による影響については、限定的なものとする。

《執行役》

執行役の報酬は、月俸、業績連動型報酬(賞与)をもって構成し、次の考え方にに基づき、報酬委員会で個別に決定する。

(一) 月俸

月俸については、当社執行役に問われる能力、負うべき責任・リスク、役位、世間及び日立グループ各社の役員報酬水準、従業員の賃金水準等を総合的に考慮して設定する。

(二) 業績連動型報酬(賞与)

当社連結業績、管掌部門業績、個人業績を役位別に定める構成比に応じて、中期経営計画、予算その他の目標達成状況等により決定する。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

90銘柄 3,648百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
OPTO TECH CORPORATION	33,369,899	2,004	発行会社との取引関係の維持・強化のため
シャープ(株)	414,400	342	発行会社との取引関係の維持・強化のため
東京製綱(株)	717,000	224	発行会社との取引関係の維持・強化のため
(株)ティラド	300,000	107	発行会社との取引関係の維持・強化のため
京阪電気鉄道(株)	271,217	94	発行会社との取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	55,000	54	発行会社との取引関係の維持・強化のため
東京瓦斯(株)	140,000	53	発行会社との取引関係の維持・強化のため
(株)テレビ東京ホールディングス	38,850	43	発行会社との取引関係の維持・強化のため
KDDI(株)	65	33	発行会社との取引関係の維持・強化のため
岡谷鋼機(株)	31,500	28	発行会社との取引関係の維持・強化のため
コムシスホールディングス(株)	21,444	18	発行会社との取引関係の維持・強化のため
中部電力(株)	8,876	16	発行会社との取引関係の維持・強化のため
澤藤電機(株)	50,000	15	発行会社との取引関係の維持・強化のため
サンケン電気(株)	30,000	15	発行会社との取引関係の維持・強化のため
シンフォニアテクノロジー(株)	51,500	13	発行会社との取引関係の維持・強化のため
ミツミ電機(株)	10,500	12	発行会社との取引関係の維持・強化のため
(株)ミツバ	11,000	8	発行会社との取引関係の維持・強化のため
(株)正興電機製作所	16,516	7	発行会社との取引関係の維持・強化のため
オリジン電気(株)	11,550	6	発行会社との取引関係の維持・強化のため
東海物産(株)	10,500	4	発行会社との取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
中部電力(株)	293,100	542	発行会社との取引関係の維持・強化のため
東海旅客鉄道(株)	793	523	発行会社との取引関係の維持・強化のため
東北電力(株)	363,700	511	発行会社との取引関係の維持・強化のため
東日本旅客鉄道(株)	70,000	324	発行会社との取引関係の維持・強化のため
関西電力(株)	122,500	222	発行会社との取引関係の維持・強化のため
西日本旅客鉄道(株)	500	161	発行会社との取引関係の維持・強化のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,350	157	発行会社との取引関係の維持・強化のため
北海道電力(株)	83,700	135	発行会社との取引関係の維持・強化のため
東京電力(株)	239,100	111	発行会社との取引関係の維持・強化のため
中国電力(株)	68,600	106	発行会社との取引関係の維持・強化のため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
OPTO TECH CORPORATION	33,369,899	1,345	発行会社との取引関係の維持・強化のため
シャープ(株)	414,400	250	発行会社との取引関係の維持・強化のため
東京製綱(株)	717,000	121	発行会社との取引関係の維持・強化のため
京阪電気鉄道(株)	271,217	108	発行会社との取引関係の維持・強化のため
(株)ティラド	300,000	102	発行会社との取引関係の維持・強化のため
東京瓦斯(株)	140,000	55	発行会社との取引関係の維持・強化のため
(株)テレビ東京ホールディングス	38,850	42	発行会社との取引関係の維持・強化のため
三菱電機(株)	55,000	40	発行会社との取引関係の維持・強化のため
KDDI(株)	65	35	発行会社との取引関係の維持・強化のため
岡谷鋼機(株)	31,500	28	発行会社との取引関係の維持・強化のため
コムシスホールディングス(株)	21,444	19	発行会社との取引関係の維持・強化のため
中部電力(株)	8,876	13	発行会社との取引関係の維持・強化のため
澤藤電機(株)	50,000	13	発行会社との取引関係の維持・強化のため
サンケン電気(株)	30,000	12	発行会社との取引関係の維持・強化のため
シンフォニアテクノロジー(株)	51,500	9	発行会社との取引関係の維持・強化のため
(株)ミツバ	11,000	9	発行会社との取引関係の維持・強化のため
(株)正興電機製作所	16,516	8	発行会社との取引関係の維持・強化のため
東海エレクトロニクス(株)	10,500	4	発行会社との取引関係の維持・強化のため
デンヨー(株)	1,650	2	発行会社との取引関係の維持・強化のため
(株)九電工	3,000	1	発行会社との取引関係の維持・強化のため

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額(百万円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	793	541	発行会社との取引関係の維持・強化のため
中部電力(株)	293,100	438	発行会社との取引関係の維持・強化のため
東日本旅客鉄道(株)	70,000	365	発行会社との取引関係の維持・強化のため
東北電力(株)	363,700	343	発行会社との取引関係の維持・強化のため
(株)フジ・メディア・ホールディングス	1,350	192	発行会社との取引関係の維持・強化のため
西日本旅客鉄道(株)	50,000	166	発行会社との取引関係の維持・強化のため
関西電力(株)	122,500	157	発行会社との取引関係の維持・強化のため
中国電力(株)	68,600	105	発行会社との取引関係の維持・強化のため
北海道電力(株)	83,700	102	発行会社との取引関係の維持・強化のため
北陸電力(株)	52,200	78	発行会社との取引関係の維持・強化のため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、次のとおりであります。

氏名	所属する監査法人	会計監査業務に係る補助者
指定有限責任社員 業務執行社員 尾崎 隆之	新日本有限責任 監査法人	公認会計士6名、その他15名
指定有限責任社員 業務執行社員 大内田 敬		
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤 敦貞		

⑦ 取締役・執行役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社法第423条第1項所定の取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の賠償責任を法令の定めるところに従い免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び執行役がその職務の遂行に当たり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

⑧ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、当社が委員会設置会社制度を採用したことによるものであり、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、機動的に株主総会の特別決議を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	51	—	51	—
連結子会社	15	10	30	—
計	66	10	81	—

② その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

重要な報酬の内容はありません。

(当連結会計年度)

重要な報酬の内容はありません。

③ 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査計画の妥当性等を勘案した上で、監査委員会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う「有価証券報告書作成上の留意点セミナー」などに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,689	12,013
受取手形及び売掛金	※1 81,669	※1, ※4 84,948
有価証券	144	84
商品及び製品	10,900	12,134
仕掛品	27,608	22,679
原材料及び貯蔵品	13,880	9,830
繰延税金資産	521	560
その他	9,226	12,280
貸倒引当金	△190	△384
流動資産合計	155,447	154,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	109,207	103,738
減価償却累計額	△71,526	△73,825
建物及び構築物（純額）	37,681	29,913
機械、運搬具及び工具器具備品	273,428	259,948
減価償却累計額	△240,211	△233,877
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	33,217	26,071
土地	9,712	8,571
建設仮勘定	1,353	2,402
有形固定資産合計	81,963	66,957
無形固定資産		
のれん	526	265
その他	8,044	5,650
無形固定資産合計	8,570	5,915
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 17,175	※2 12,087
長期貸付金	2,726	2,660
繰延税金資産	1,055	747
その他	※2 6,306	※2 6,426
貸倒引当金	△2,492	△3,054
投資その他の資産合計	24,770	18,866
固定資産合計	115,303	91,738
資産合計	270,750	245,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,047	58,235
短期借入金	15,393	16,176
未払法人税等	1,009	900
未払費用	14,049	13,720
災害損失引当金	5,140	81
課徴金引当金	—	1,504
その他	9,268	12,806
流動負債合計	103,906	103,422
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	23,500	29,000
繰延税金負債	2,541	1,935
退職給付引当金	26,669	19,197
役員退職慰労引当金	635	358
持分法適用に伴う負債	1,924	1,011
その他	482	2,925
固定負債合計	60,751	59,426
負債合計	164,657	162,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金	31,518	31,518
利益剰余金	57,931	34,622
自己株式	△3,989	△3,008
株主資本合計	111,408	89,080
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	684	198
繰延ヘッジ損益	237	△374
為替換算調整勘定	△8,434	△7,714
その他の包括利益累計額合計	△7,513	△7,890
少数株主持分	2,198	1,844
純資産合計	106,093	83,034
負債純資産合計	270,750	245,882

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	419,279	432,540
売上原価	※2, ※7 370,019	※2, ※7 381,398
売上総利益	49,260	51,142
販売費及び一般管理費	※1, ※2 48,472	※1, ※2 49,176
営業利益	788	1,966
営業外収益		
受取利息	104	115
受取配当金	140	196
受取保険金	51	771
物品売却益	450	445
固定資産賃貸料	335	428
為替差益	—	380
その他	1,164	1,352
営業外収益合計	2,244	3,687
営業外費用		
支払利息	988	1,014
持分法による投資損失	2,341	2,009
その他	1,468	1,703
営業外費用合計	4,797	4,726
経常利益又は経常損失(△)	△1,765	927
特別利益		
災害損失引当金戻入額	—	1,671
固定資産売却益	※3 387	※3 1,221
その他	547	466
特別利益合計	934	3,358
特別損失		
減損損失	※6 4,215	※6 12,715
事業構造改善費用	※4 954	※4 8,300
災害による損失	※5 5,925	※5 1,430
課徴金引当金繰入額	—	1,504
その他	514	1,475
特別損失合計	11,608	25,424
税金等調整前当期純損失(△)	△12,439	△21,139
法人税、住民税及び事業税	1,134	1,255
法人税等調整額	△908	99
法人税等合計	226	1,354
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△12,665	△22,493
少数株主利益	328	265
当期純損失(△)	△12,993	△22,758

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△12,665	△22,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△425	△494
繰延ヘッジ損益	266	△135
為替換算調整勘定	△2,053	829
持分法適用会社に対する持分相当額	△340	△584
その他の包括利益合計	△2,552	※1 △384
包括利益	△15,217	△22,877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△15,495	△23,135
少数株主に係る包括利益	278	258

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高		25,948		25,948
当期末残高		25,948		25,948
資本剰余金				
当期首残高		31,518		31,518
当期末残高		31,518		31,518
利益剰余金				
当期首残高		72,767		57,931
当期変動額				
剰余金の配当		△1,821		—
当期純損失(△)		△12,993		△22,758
自己株式の処分		—		△551
連結範囲の変動		△22		—
当期変動額合計		△14,836		△23,309
当期末残高		57,931		34,622
自己株式				
当期首残高		△3,984		△3,989
当期変動額				
自己株式の取得		△5		△2
自己株式の処分		0		983
当期変動額合計		△5		981
当期末残高		△3,989		△3,008
株主資本合計				
当期首残高		126,249		111,408
当期変動額				
剰余金の配当		△1,821		—
当期純損失(△)		△12,993		△22,758
自己株式の取得		△5		△2
自己株式の処分		0		432
連結範囲の変動		△22		—
当期変動額合計		△14,841		△22,328
当期末残高		111,408		89,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,104	684
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△420	△486
当期変動額合計	△420	△486
当期末残高	684	198
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△8	237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245	△611
当期変動額合計	245	△611
当期末残高	237	△374
為替換算調整勘定		
当期首残高	△6,107	△8,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,327	720
当期変動額合計	△2,327	720
当期末残高	△8,434	△7,714
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,011	△7,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,502	△377
当期変動額合計	△2,502	△377
当期末残高	△7,513	△7,890
少数株主持分		
当期首残高	1,995	2,198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	203	△354
当期変動額合計	203	△354
当期末残高	2,198	1,844
純資産合計		
当期首残高	123,233	106,093
当期変動額		
剰余金の配当	△1,821	—
当期純損失（△）	△12,993	△22,758
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	432
連結範囲の変動	△22	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,299	△731
当期変動額合計	△17,140	△23,059
当期末残高	106,093	83,034

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△12,439	△21,139
減価償却費	20,148	16,716
減損損失	4,215	12,715
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△280	756
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,034	△7,472
受取利息及び受取配当金	△246	△311
支払利息	988	1,014
持分法による投資損益 (△は益)	2,341	2,009
有形固定資産売却損益 (△は益)	△418	△1,396
売上債権の増減額 (△は増加)	290	△2,557
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,901	7,980
仕入債務の増減額 (△は減少)	211	△1,340
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	5,140	△5,059
課徴金引当金の増減額 (△は減少)	—	1,504
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	92	5,621
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,044	186
その他	759	△341
小計	14,890	8,886
利息及び配当金の受取額	926	489
利息の支払額	△985	△1,012
法人税等の支払額	△509	△998
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,322	7,365
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△27	△78
有形及び無形固定資産の取得による支出	△10,700	△12,136
有形固定資産の売却による収入	3,783	2,555
関係会社株式の売却による収入	820	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	777	△3,550
その他	280	567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,067	△12,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,498	460
長期借入れによる収入	—	20,500
長期借入金の返済による支出	—	△15,000
配当金の支払額	△1,821	—
少数株主への配当金の支払額	△94	△168
その他	261	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,152	5,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△643	153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,460	476
現金及び現金同等物の期首残高	7,939	11,399
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,399	※1 11,875

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

前期43社、当期42社

東日京三電線(株)、日立アロイ(株)、日立電線ファインテック(株)、日立電線ロジテック(株)、日立マグネットワイヤ(株)、東北ゴム(株)、日立電線商事(株)、日立電線メクテック(株)、日立電線ネットワークス(株)、(株)東日京三テクノス、日立ケーブルプレジジョン(株)、日立製線(株)、北海日立電線機販(株)、日立電線ラバーテクノロジー(株)、日立電線フィルムデバイス(株)、上海日立電線有限公司、日立電線(蘇州)有限公司、Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.、Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.、Hitachi Cable Manchester Inc.、Hitachi Cable Automotive Products USA, Inc.、Thai Hitachi Enamel Wire Co.,Ltd.、Hitachi Cable Philippines, Inc.、Hitachi Cable PS Techno(Malaysia) Sdn. Bhd.、Hitachi Cable America Inc.、Hitachi Cable Asia Ltd.、Hitachi Cable Europe Ltd.、AHCL (Thailand) Co., Ltd.、日立電線(中国)商貿有限公司、Giga Epitaxy Technology Corporation、HC Queretaro S.A.de C.V.、Hitachi Cable UK, Ltd.、大連保稅区日立電線貿易有限公司、HCAS Thai Trading Co.,Ltd.、PHCP, INC.、日立電線(蘇州)精工有限公司、深圳日立電線有限公司、Hitachi Cable Vietnam Co.,Ltd.、PHCP Properties Holdings, Inc.、Hitachi Cable Asia Pacific (HCAP) Pte. Ltd.、Hitachi Cable Austria GmbH、Akutron LLC

※ 前連結会計年度において連結子会社でありました日立電線販売株式会社は、日立電線商事株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(2) 非連結子会社

LHCE Engineering Co., Ltd. 1社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

連結の範囲から除外した子会社の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している会社は、非連結子会社1社及び関連会社16社のうち、下記13社であります。

関連会社 13社

(株)ジェイ・パワーシステムズ、(株)アドバンスト・ケーブル・システムズ、日本製線(株)、住電日立ケーブル(株)、(株)CNMP Holdings、上海日光銅業有限公司、Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.、中天日立光纜有限公司、(株)日光商会、UniData Communication Systems Inc.、中天日立射頻電纜有限公司、三洲電線(株)、HBC TELECOM CO., LTD.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社3社は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。

持分法を適用していない非連結子会社

LHCE Engineering Co., Ltd. 1社

持分法を適用していない関連会社

奥田金属(株)等 3社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
上海日立電線有限公司	12月31日
日立電線(蘇州)有限公司	12月31日
日立電線(中国)商貿有限公司	12月31日
大連保稅区日立電線貿易有限公司	12月31日
日立電線(蘇州)精工有限公司	12月31日
深圳日立電線有限公司	12月31日
Giga Epitaxy Technology Corporation	12月31日
HC Queretaro S.A.de C.V.	12月31日
Akutron LLC	12月31日

上記、決算日が12月31日である上海日立電線有限公司ほか8社は、従来、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っていましたが、より適切な経営情報を把握するために、当連結会計年度より連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法に変更しております。

連結子会社の決算日を変更した会社は次のとおりであります。

会社名

Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.
Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd.
Hitachi Cable Manchester Inc.
Hitachi Cable Automotive Products USA, Inc.
Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd.
Hitachi Cable Philippines, Inc.
Hitachi Cable PS Techno (Malaysia) Sdn. Bhd.
Hitachi Cable America Inc.
Hitachi Cable Asia Ltd.
Hitachi Cable Europe Ltd.
AHCL (Thailand) Co., Ltd.
Hitachi Cable UK, Ltd.
HCAS Thai Trading Co., Ltd.
PHCP, INC.
Hitachi Cable Vietnam Co., Ltd.
PHCP Properties Holdings, Inc.
Hitachi Cable Asia Pacific (HCAP) Pte. Ltd.
Hitachi Cable Austria GmbH

また、上記連結子会社のうち決算日が12月31日であったHitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.ほか16社、及び決算日が1月31日であったHitachi Cable Austria GmbHは、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

これら仮決算及び決算期の変更に伴い、上海日立電線有限公司ほか25社は平成23年1月1日から平成24年3月31日までの15ヶ月、決算日が1月31日であったHitachi Cable Austria GmbHは平成23年2月1日から平成24年3月31日までの14ヶ月の財務諸表を連結しております。

この結果、売上高は225億87百万円、営業利益は5億82百万円、経常利益は5億72百万円、税金等調整前当期純損失は4億63百万円、当期純損失は6億87百万円増加しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方式により算定）を採用しております。

② 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物及び附属設備については定額法）を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

② 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

③ 課徴金引当金

欧州委員会から異議告知書を受領している高圧電力ケーブルの国際カルテルについて、課徴金支払いリスクに備えて引当金を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務の処理については、各連結会計年度の発生時に主に一括で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

（追加情報）

当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益のその他として16百万円、特別損失のその他として218百万円を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は、平成20年3月28日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打ち切り日（執行役は平成20年3月31日、執行役を兼務しない取締役は平成20年6月27日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、平成20年度末における支給見込額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
ロ その他の工事
 工事完成基準
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
（イ）借入金の変動金利
 金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。
（ロ）原材料価格変動
 繰延ヘッジを採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
（イ）ヘッジ手段・・・金利スワップ
 ヘッジ対象・・・借入金の変動金利
（ロ）ヘッジ手段・・・コモディティ・スワップ
 ヘッジ対象・・・原材料
- ③ ヘッジ方針
一部の借入金における金利及び原材料の市場変動リスク回避を目的としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しており、また、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、一括もしくは20年以内で個別にその事情を勘案した償却年数にて償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等
 税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
 連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、明瞭性を高める観点から当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債の「その他」に表示していた23,317百万円は「未払費用」14,049百万円、「その他」9,268百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた1,215百万円は「受取保険金」51百万円、「その他」1,164百万円として組替えております。

前連結会計年度において独立掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「投資有価証券売却益」に表示していた547百万円は、「その他」547百万円として組替えております。

前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「事業構造改善費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた1,468百万円は「事業構造改善費用」954百万円、「その他」514百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前払年金費用の増減額(△は増加)」と「投資有価証券売却損益(△は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△436百万円は、「有形固定資産売却損益(△は益)」△418百万円を独立掲記、また、「前払年金費用の増減額(△は増加)」に表示していた1,324百万円と「投資有価証券売却損益(△は益)」に表示していた△547百万円を、「その他」759百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「長期貸付けによる支出」と「長期貸付金の回収による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた282百万円は、「長期貸付けによる支出」に表示していた△7百万円と「長期貸付金の回収による収入」に表示していた5百万円を、「その他」280百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形裏書譲渡高及び債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	198百万円	81百万円
債権流動化による手形譲渡高	1,156	1,131

※2 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	11,313百万円	7,410百万円
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	7,869	4,207
その他	2,172	2,278
（うち、共同支配企業に対する投資の金額）	1,201	1,291

3 偶発債務

(1) 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証をしております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
上海日光銅業有限公司	(借入金)	2,209百万円	上海日光銅業有限公司	(借入金)	1,723百万円
住電日立ケーブル㈱	(借入金)	1,200	住電日立ケーブル㈱	(借入金)	1,500
㈱ジェイ・パワーシステムズ	(契約履行 ボンド)	186	㈱ジェイ・パワーシステムズ	(契約履行 ボンド)	184
中天日立射頻電纜有限公司	(借入金)	444	中天日立射頻電纜有限公司	(借入金)	457
中天日立光纜有限公司	(借入金)	225	中天日立光纜有限公司	(借入金)	—
Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.	(借入金)	902	Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd.	(借入金)	—
計		5,166	計		3,864

(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証に関しては住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。

(2) 経営指導念書

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
㈱アドバンスト・ケーブル・システムズ	(借入金)	405百万円	㈱アドバンスト・ケーブル・システムズ	(借入金)	619百万円
計		405	計		619

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—百万円	483百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売直接費	11,837百万円	11,631百万円
従業員給料手当	11,677	12,114
貸倒引当金繰入額	74	896
退職給付費用	1,229	1,514
技術研究費	5,770	5,809

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	9,034百万円	8,776百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	312百万円	1,083百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	75	138
計	387	1,221

※4 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
早期退職特別加算金等	25百万円	6,245百万円
国内事業撤退・再編等に伴う固定資産撤去費・ 除却損等	98	882
国内事業撤退に伴うたな卸資産の廃却等	326	319
海外事業撤退に伴う整理損失	—	551
国内事業撤退に伴う整理損失	505	—
その他	—	303
計	954	8,300

※5 災害による損失の内容は次のとおりであります。

東日本大震災による災害損失

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原状回復費用等	5,200百万円	667百万円
操業休止期間中の固定費	1,640	626
たな卸資産の廃却	831	4
固定資産の減却	225	6
復旧支援費用他	29	127
受取保険見込額	△2,000	—
計	5,925	1,430

なお、原状回復費用等には災害損失引当金繰入額5,140百万円が含まれております。

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失額	減損損失の認識に至った経緯	回収可能価額	回収可能価額の算定方法
パッケージ材料(COF)事業	日立電線フィルムデバイス(株) (山梨県中央市)	建物、機械装置、工具器具備品他	建物 2,405百万円 機械装置 330百万円 工具器具備品他 35百万円 計 2,770百万円	パッケージ材料事業(COF)撤退により、当該資産の回収可能額が低下する見込みとなったため	使用価値並びに正味売却価額	割引率4.5%を用いた使用価値並びに市場評価額
OAローラー事業	日立電線ラバーテクノロジー(株) (静岡県駿東郡清水町)	のれん、建物、機械装置他	のれん 230百万円 建物 228百万円 機械装置他 155百万円 計 613百万円	市場環境が悪化する見込みとなったため	使用価値	割引率4.5%を用いた使用価値
光ファイバ事業	高砂工場 (茨城県日立市)	機械装置、工具器具備品他	機械装置 388百万円 工具器具備品他 33百万円 計 421百万円	市場環境の悪化を契機に市場価額を再評価した結果、市場価額が簿価を下回ったため	使用価値	割引率4.5%を用いた使用価値
光海底ケーブル事業	みなと工場 (茨城県日立市)	機械装置、構築物他	機械装置 293百万円 構築物他 38百万円 計 331百万円	市場環境の悪化を契機に市場価額を再評価した結果、市場価額が簿価を下回ったため	使用価値	割引率4.5%を用いた使用価値
処分確定資産他	高砂工場 (茨城県日立市) 他	機械装置他	機械装置 80百万円 他	資産の処分が確定したため	正味売却価額	市場評価額

(グルーピングの方法)

他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失額	減損損失の認識に至った経緯	回収可能価額	回収可能価額の算定方法
パッケージ材料事業	電線工場 (茨城県日立市)	建物、機械装置、工具器具備品他	建物 2,075百万円 機械装置 1,300百万円 工具器具備品他 365百万円 計 3,740百万円	市場環境が悪化する見込みとなったため	正味売却価額	市場評価額
処分確定資産	全社共用資産 (茨城県日立市)	ソフトウェア	ソフトウェア 2,107百万円	当該資産の処分が確定したため	正味売却価額	市場評価額
光海底ケーブル事業他	みなと工場 (茨城県日立市)	建物、機械装置、建設仮勘定他	建物 1,505百万円 機械装置 108百万円 建設仮勘定他 40百万円 計 1,653百万円	光海底ケーブル事業撤退により、当該資産の使用見込みが無くなったため他	使用価値並びに正味売却価額	割引率4.5%を用いた使用価値並びに市場評価額他
化合物半導体事業	高砂工場 (茨城県日立市)	建物、機械装置、建設仮勘定他	建物 807百万円 機械装置 463百万円 建設仮勘定他 360百万円 計 1,630百万円	市場環境が悪化する見込みとなったため	使用価値	割引率4.5%を用いた使用価値
銅管事業他	土浦工場 (茨城県土浦市) 他	建物、機械装置他	建物 355百万円 機械装置他 179百万円 計 534百万円	銅管事業撤退により、当該資産の使用見込みが無くなったため他	正味売却価額	市場評価額

用途	場所	種類	減損損失額	減損損失の認識に至った経緯	回収可能価額	回収可能価額の算定方法
OAローラー事業他	日立電線ラバーテクノロジー株式会社 (静岡県駿東郡清水町)	土地他	土地他 745百万円	市場環境が悪化する見込みとなったため	使用価値並びに正味売却価額	割引率4.5%を用いた使用価値並びに市場評価額
処分確定資産	日立電線(蘇州)有限公司 (中国)	機械装置、工具器具備品	機械装置 548百万円 工具器具備品 21百万円 計 569百万円	当該資産の処分が確定したため	正味売却価額	市場評価額
機器電線事業他	Hitachi Cable (Singapore) Pte. Ltd. (シンガポール)	建物、機械装置、構築物他	建物 218百万円 機械装置 214百万円 構築物他 81百万円 計 513百万円	市場環境が悪化する見込みとなったため	使用価値並びに正味売却価額	割引率4.5%を用いた使用価値並びに市場評価額
機器電線事業	Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd. (マレーシア)	機械装置、工具器具備品、建物他	機械装置 334百万円 工具器具備品 39百万円 建物他 37百万円 計 410百万円	当該資産の使用見込みが無くなったため	正味売却価額	市場評価額
リードフレーム事業	PHCP, INC. (フィリピン)	建物、機械装置他	建物 227百万円 機械装置他 104百万円 計 331百万円	当該資産の使用見込みが無くなったため	正味売却価額	市場評価額
処分確定資産	Hitachi Cable Vietnam Co., Ltd. (ベトナム)	建設仮勘定、機械装置	建設仮勘定 177百万円 機械装置 95百万円 計 272百万円	当該資産の処分が確定したため	正味売却価額	市場評価額
遊休資産他	日立製線株式会社 (茨城県日立市) 他	機械装置、建物他	機械装置 185百万円 建物他 26百万円 計 211百万円	当該資産の使用見込みが無くなったため	正味売却価額	市場評価額

(グルーピングの方法)

他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

271百万円

448百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△912百万円
組替調整額	61
税効果調整前	△851
税効果額	357
その他有価証券評価差額金	△494

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△80
組替調整額	△151
税効果調整前	△231
税効果額	96
繰延ヘッジ損益	△135

為替換算調整勘定:

当期発生額	829
-------	-----

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△589
組替調整額	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△584
その他の包括利益合計	△384

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	374,018,174	—	—	374,018,174
合計	374,018,174	—	—	374,018,174
自己株式				
普通株式(注)	9,603,268	21,002	750	9,623,520
合計	9,603,268	21,002	750	9,623,520

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21,002株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。減少750株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	911	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月1日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	911	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	374,018,174	—	—	374,018,174
合計	374,018,174	—	—	374,018,174
自己株式				
普通株式（注）	9,623,520	11,931	2,370,533	7,264,918
合計	9,623,520	11,931	2,370,533	7,264,918

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加11,931株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。減少2,370,533株は、日立電線販売株式会社との株式交換に係る自己株式の交付による減少1,251,840株、日立製線株式会社との株式交換に係る自己株式の交付による減少1,117,200株、単元未満株式の売渡しによる減少1,493株であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	11,689百万円	12,013百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△290	△138
現金及び現金同等物	11,399	11,875

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置及び運搬具)及び事務通信機器(工具器具備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額
(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	連結会計年度末残高相当額
機械装置、車両運搬具及び工具器具備品	4,761	3,140	1,110	511

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	連結会計年度末残高相当額
機械装置、車両運搬具及び工具器具備品	1,509	666	428	415

(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	762	118
1年超	674	405
合計	1,436	523
リース資産減損勘定の残高	810	74

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	901	334
リース資産減損勘定取崩額	630	479
減価償却費相当額	223	94
支払利息相当額	54	26

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1年内	575	581
1年超	2,189	1,638
合計	2,764	2,219

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入、社債及びグループCMS(キャッシュマネージメントシステム)の活用により資金を調達しております。デリバティブは、後

述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を行うことで生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金、社債の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引、主要原材料である銅の価格変動リスクに対するヘッジを目的としたコモディティ・スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、与信管理部門が中心となり主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関等に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。また、主要原材料である銅の価格変動リスクを抑制するために、コモディティ・スワップ取引を利用してしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの支払依頼に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,689	11,689	—
(2) 受取手形及び売掛金	81,669		
貸倒引当金	△190		
	81,479	81,479	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,306	4,306	—
資産計	97,474	97,474	—
(1) 支払手形及び買掛金	59,047	59,047	—
(2) 短期借入金	15,393	15,393	—
(3) 社債	5,000	5,032	32
(4) 長期借入金	23,500	23,911	411
負債計	102,940	103,383	443
デリバティブ取引(*1)	205	205	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,013	12,013	—
(2) 受取手形及び売掛金	84,948		
貸倒引当金	△384		
	84,564	84,564	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,092	3,092	—
資産計	99,669	99,669	—
(1) 支払手形及び買掛金	58,235	58,235	—
(2) 短期借入金	16,176	16,176	—
(3) 社債	5,000	4,965	△35
(4) 長期借入金	29,000	28,665	△335
負債計	108,411	108,041	△370
デリバティブ取引(*1)	(14)	(14)	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計を当該借入の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
関係会社株式	11,313	7,410
非上場株式	1,700	1,669

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,689	—	—	—
受取手形及び売掛金	81,479	—	—	—
合計	93,168	—	—	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,013	—	—	—
受取手形及び売掛金	84,564	—	—	—
合計	96,577	—	—	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,295	1,826	1,469
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	144	142	2
	小計	3,439	1,968	1,471
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	867	1,085	△218
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	867	1,085	△218
合計		4,306	3,053	1,253

(注) 非上場株式他 (連結貸借対照表計上額 1,700百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,369	1,733	636
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	84	84	0
	小計	2,453	1,817	636
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	639	915	△276
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	639	915	△276
合計		3,092	2,732	360

(注) 非上場株式他 (連結貸借対照表計上額 1,669百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	131	107	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	55	1	—
合計	186	108	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	297	86	△15
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	135	2	—
合計	432	88	△15

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について136百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について130百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,649	—	△19	△19
	ユーロ	35	—	1	1
	買建				
	米ドル	57	—	△1	△1
	日本円	37	—	1	1
	シンガポールドル	13	—	0	0
	通貨オプション				
	売建				
米ドル	855	—	17	17	
	合計	7,646	—	△1	△1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成24年3月31日）				
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引以外の取引	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	4,693	—	△111	△111	
	ユーロ	138	—	△4	△4	
	タイバーツ	118	—	△3	△3	
	買建					
	米ドル	25	—	1	1	
	ユーロ	708	—	43	43	
		合計	5,682	—	△74	△74

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	取引の種類	前連結会計年度（平成23年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	コモディティ・スワップ				
	売建	11,185	—	△128	△128
	買建	10,277	—	1	1
合計		21,462	—	△127	△127

(注) 時価の算定方法

LME(ロンドン金属取引所)等の最終価格と期末の直物為替相場を使用しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	当連結会計年度（平成24年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	コモディティ・スワップ				
	売建	2,447	—	△40	△40
	買建	2,089	—	△1	△1
合計		4,536	—	△41	△41

(注) 時価の算定方法

LME(ロンドン金属取引所)等の最終価格と期末の直物為替相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 商品関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	コモディティ・スワップ				
	売建	原材料	803	332	0
	買建	原材料	471	196	333
合計			1,274	528	333

(注) 時価の算定方法

LME(ロンドン金属取引所)等の最終価格と期末の直物為替相場を使用しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	コモディティ・スワップ				
	売建	原材料	295	—	0
	買建	原材料	194	—	101
合計			489	—	101

(注) 時価の算定方法

LME(ロンドン金属取引所)等の最終価格と期末の直物為替相場を使用しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	15,000	15,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	10,000	10,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、当社につきましては、平成16年3月に、一部の国内連結子会社については、平成16年9月に、適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく確定給付型年金であるキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）に移行いたしました。また、当社及び一部の国内連結子会社は、平成24年1月にポイント制へ移行し、同時に退職一時金制度の一部についても確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行しました。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
① 退職給付債務	(百万円)	△87,668	△77,084
② 年金資産	(百万円)	47,287	43,996
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	(百万円)	△40,381	△33,088
④ 未認識数理計算上の差異	(百万円)	13,876	14,251
⑤ 未認識過去勤務債務	(百万円)	△156	△324
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	(百万円)	△26,661	△19,161
⑦ 前払年金費用	(百万円)	8	36
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	(百万円)	△26,669	△19,197

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2 当連結会計年度における退職一時金制度から確定拠出年金制度及び前払退職金制度への一部移行に伴う影響額は次の通りであります。

退職給付債務の減少	8,880 百万円
未認識数理計算上の差異	△1,759
退職給付引当金の減少	7,121

また、確定拠出年金制度への資産移換額は5,545百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額4,177百万円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期末払金（固定負債の「その他」）に計上しております。また、前払退職金制度移行に伴う未払金への振替額は1,085百万円であり、当連結会計年度末時点の未払額は1,085百万円で未払金（流動負債の「その他」）に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
① 勤務費用 (注1)	(百万円)	2,934	3,010
② 利息費用	(百万円)	2,024	1,822
③ 期待運用収益	(百万円)	△1,130	△1,054
④ 過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	△12	△128
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	3,560	3,232
⑥ 小計 (①+②+③+④+⑤)	(百万円)	7,376	6,882

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
⑦ 退職給付制度一部終了損益 (注2) (百万円)	—	△208
⑧ 確定拠出年金制度等への移行に伴う損益 (百万円)	—	202
⑨ 割増退職金 (注3) (百万円)	25	6,201
⑩ 退職給付費用 (⑥+⑦+⑧+⑨) (百万円)	7,401	13,077
⑪ その他 (注4) (百万円)	—	141
⑫ 合計 (⑩+⑪) (百万円)	7,401	13,218

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。
2 早期退職者の募集等に伴い、大量退職として退職給付制度の一部終了に準じた会計処理を行なったことによる発生額であり、特別利益の「その他」と特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上しております。
3 早期退職者の募集による支給額等であり、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて計上しております。
4 確定拠出年金への掛金と前払退職金の当連結会計年度における費用処理額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間按分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.3%	主として1.9%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
主として2.5%	主として2.5%

(4) 過去勤務債務の処理年数

主として1年 (主に各連結会計年度の発生時に一括処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2001年ストック・オプション	2002年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役18名 当社従業員20名	当社取締役18名 当社従業員15名
ストック・オプション数	普通株式 371,000株	普通株式 333,000株
付与日	平成13年8月8日	平成14年7月26日
権利確定条件	定めておりません	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成15年7月1日から平成23年6月27日まで	平成16年7月1日から平成24年6月26日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	2001年ストック・オプション	2002年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	351,000	281,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	351,000	—
未行使残	—	281,000

② 単価情報

	2001年ストック・オプション	2002年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	669	587
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	13,507百万円	9,178百万円
未払賞与	2,174	1,727
減損損失	3,804	4,178
棚卸資産の未実現利益	158	260
税務上の繰越欠損金	15,676	17,343
減価償却超過額	655	1,809
確定拠出年金移行時未払金	—	1,591
災害損失引当金	2,076	31
その他	6,542	5,461
繰延税金資産小計	44,592	41,578
評価性引当額	△41,802	△39,792
繰延税金資産合計	2,790	1,786
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△460	△103
退職給付信託設定益	△1,397	△1,222
固定資産圧縮積立金	△267	△224
差額負債調整勘定	—	△479
保険受取見込額	△809	△7
その他	△927	△462
繰延税金負債合計	△3,860	△2,497
繰延税金資産(負債)の純額	△1,070	△711

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	521百万円	560百万円
固定資産—繰延税金資産	1,055	747
流動負債—繰延税金負債	△105	△83
固定負債—繰延税金負債	△2,541	△1,935

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.37%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は48百万円、法人税等調整額が33百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が12百万円、繰延ヘッジ損益が3百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は2百万円減少し、法人税等調整額は2百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、販売を統括する本部が主体となって販売活動を行っております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントと、主としてそれら製品・サービスの販売を行うセグメントから構成されており、「産業インフラ」「電機・自動車部品」「情報デバイス」「金属材料」「販売会社」の5つを報告セグメントとしております。

なお、「産業インフラ」は、産業システム・電力エネルギー、光通信等の事業を行っております。「電機・自動車部品」は、自動車部品、電子材料、巻線製線等の事業を行っております。「情報デバイス」は、情報ネットワーク、ワイヤレスシステム、化合物半導体等の事業を行っております。「金属材料」は、銅条、伸銅、リードフレーム、パッケージ材料等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	産業 インフラ	電機・ 自動車 部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社	計		
売上高								
外部顧客への売上高 (注1)	86,069	147,524	52,621	97,219	35,846	419,279	—	419,279
セグメント間の内部売 上高又は振替高 (注1)	30,580	79,628	3,669	19,376	131,105	264,358	△264,358	—
計	116,649	227,152	56,290	116,595	166,951	683,637	△264,358	419,279
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,077	3,039	795	△3,208	1,857	1,406	△618	788
セグメント資産	73,329	122,125	46,524	83,520	68,920	394,418	△123,668	270,750
その他の項目								
減価償却費	3,375	5,541	4,017	7,068	147	20,148	—	20,148
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,685	3,318	2,348	2,732	70	10,153	—	10,153

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高につきましては、売上元ではなく売上先の報告セグメントより消去しております。その結果、外部顧客への売上高は総売上高から内部仕入高を消去した金額となっております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△618百万円には、のれんの償却費△378百万円、セグメント内及びセグメント間取引消去750百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△990百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△123,668百万円には、セグメント内及びセグメント間取引消去△143,184百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,516百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	産業 インフラ	電機・ 自動車 部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社	計		
売上高								
外部顧客への売上高 (注1)	91,372	164,340	48,048	86,587	42,193	432,540	—	432,540
セグメント間の内部売 上高又は振替高 (注1)	33,268	78,805	3,657	15,166	144,928	275,824	△275,824	—
計	124,640	243,145	51,705	101,753	187,121	708,364	△275,824	432,540
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△208	2,405	530	△2,123	2,127	2,731	△765	1,966
セグメント資産	69,633	117,724	43,437	76,191	69,735	376,720	△130,838	245,882
その他の項目								
減価償却費	2,959	5,539	3,739	4,336	143	16,716	—	16,716
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,089	5,662	2,587	2,495	100	12,933	—	12,933

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高につきましては、売上元ではなく売上先の報告セグメントより消去しております。その結果、外部顧客への売上高は総売上高から内部仕入高を消去した金額となっております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△765百万円には、のれんの償却費△310百万円、セグメント内及びセグメント間取引消去218百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△673百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額△130,838百万円には、セグメント内及びセグメント間取引消去△149,718百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産18,880百万円が含まれております。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、平成23年4月1日付の組織改正に伴い、当連結会計年度より報告セグメントを従来の「電機・産業システム」「情報システム」「半導体材料」「金属材料」「販売会社」の5つのセグメントから、「産業インフラ」「電機・自動車部品」「情報デバイス」「金属材料」「販売会社」の5つのセグメントに変更いたしました。

【関連情報】**I 前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）****1. 製品及びサービスごとの情報**

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報**(1) 売上高**

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
300,521	90,231	21,327	7,200	419,279

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
63,005	18,958	81,963

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

II 当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）**1. 製品及びサービスごとの情報**

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報**(1) 売上高**

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
297,108	100,500	25,610	9,322	432,540

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
48,447	18,510	66,957

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

	産業 インフラ	電機・ 自動車部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社	全社・消去	合計
減損損失	757	388	68	2,772	—	230	4,215

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	産業 インフラ	電機・ 自動車部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社	全社・消去	合計
減損損失	1,669	2,679	1,634	4,574	26	2,133	12,715

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

	産業 インフラ	電機・ 自動車部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	378	378
当期末残高	—	—	—	—	—	526	526

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

	産業 インフラ	電機・ 自動車部品	情報 デバイス	金属材料	販売会社	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	310	310
当期末残高	—	—	—	—	—	265	265

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	409,130	電気機械器具の製造及び販売	(被所有) 直接 53.0 間接 0.1	当社製品の販売 同社製品の購入 資金の貸借 役員の兼任	当社製品の販売 (※1)	5,010	売掛金	1,132
							借入金の返済 (※2)	3,685	短期借入金	3

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	427,775	電気機械器具の製造及び販売	(被所有) 直接 52.7 間接 0.1	当社製品の販売 同社製品の購入 資金の貸借 役員の兼任	資金の貸付 (※2)	2,999	短期貸付金	2,999

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ジェイ・パワーシステムズ	東京都港区	8,000	電線・ケーブルの開発・設計・製造・工事及び販売	(所有) 直接 50.0	当社製品の販売 同社製品の購入 役員の兼任等	材料等の代理購買 他 (※3)	27,534	未収入金	2,100

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ジェイ・パワーシステムズ	東京都港区	8,000	電線・ケーブルの開発・設計・製造・工事及び販売	(所有) 直接 50.0	当社製品の販売 同社製品の購入 役員の兼任等	材料等の代理購買 他 (※3)	26,058	未収入金	2,828
							同社製品の購入他 (※4)	10,734	買掛金	2,114

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、営業取引の取引金額は、消費税等抜きで表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、決定しております。

(※2) 資金の貸借について、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

この資金の貸借は㈱日立製作所を中心とする資金融通制度を利用したもので、取引金額については純額で表示しております。

(※3) 材料等の代理購買については、当社より提示した価格及び市場価格を参考にして交渉のうえ、決定しております。

(※4) 製品の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Hitachi America Capital, Ltd.	アメリカ	3,000 (千米ドル)	北米における資金調達とグループ会社への融資、キャッシュマネジメントサービスの提供	—	資金の借入	資金の借入 (※1)	476	短期借入金	4,360
	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983	リース、ローン等の金融サービス業	—	支払業務の委託	支払業務の委託 (※2)	14,692	支払手形及び買掛金	5,974

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	Hitachi America Capital, Ltd.	アメリカ	3,000 (千米ドル)	北米における資金調達とグループ会社への融資、キャッシュマネジメントサービスの提供	—	資金の借入	借入金の返済 (※1)	785	短期借入金	3,575
	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983	リース、ローン等の金融サービス業	—	支払業務の委託	支払業務の委託 (※2)	17,881	支払手形及び買掛金	5,453

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 資金の借入について、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

この資金の借入はHitachi America Capital, Ltd.を中心とする資金融通制度を利用したもので、取引金額については純額で表示しております。

(※2) 支払業務の委託については、当社の営業債務に関し、当社、取引先、日立キャピタル株式会社の三者間で基本契約を提携し、ファクタリング方式による決済を行っているものです。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)日立製作所 (東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク証券取引所に上場)

(注) 当連結会計事業年度末現在(平成24年3月31日)で上場している取引所であります。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)ジェイ・パワーシステムズであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	43,032百万円
固定資産合計	7,389百万円
流動負債合計	33,947百万円
固定負債合計	8,345百万円
純資産合計	8,129百万円
売上高	67,558百万円
税引前当期純損失金額	△4,854百万円
当期純損失金額	△4,462百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	285.12円	221.37円
1株当たり当期純損失金額(△)	△35.65円	△62.35円

(注) 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(百万円)	△12,993	△22,758
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△12,993	△22,758
期中平均株式数(千株)	364,409	365,003
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類及び新株引受権1種類の目的となる株式(新株予約権:281,000株、新株引受権:351,000株)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類の目的となる株式(新株予約権:281,000株)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限 (年月日)
当社	第5回無担保社債 (注)	平成22.3.16	5,000	5,000	1.24	なし	平成29.3.16
合計			5,000	5,000	—		

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は、以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	5,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,393	16,176	1.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	23,500	29,000	0.8	平成26年～28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	38,893	45,176	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く) の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	—	18,600	400	10,000

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	104,992	210,434	311,548	432,540
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期 (当期)純損失金額(△) (百万円)	2,180	△8,224	△16,551	△21,139
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失金額(△) (百万円)	1,723	△9,056	△17,575	△22,758
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△)(円)	4.73	△24.85	△48.22	△62.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△)(円)	4.73	△29.58	△23.34	△14.16

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,654	4,359
受取手形	※1, ※4 3,805	※1, ※4 2,995
売掛金	※1, ※4 56,172	※1, ※4 49,232
商品及び製品	3,217	2,637
仕掛品	※3 17,848	13,333
原材料及び貯蔵品	7,130	3,870
前渡金	25	—
前払費用	87	114
短期貸付金	※4 2,137	※4 5,849
未収入金	※4, ※5 8,680	※4, ※5 8,471
その他	407	195
貸倒引当金	△7,941	△1,926
流動資産合計	95,221	89,129
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,648	63,297
減価償却累計額	△45,702	△46,565
建物（純額）	22,946	16,732
構築物	9,451	9,364
減価償却累計額	△8,479	△8,596
構築物（純額）	972	768
機械及び装置	154,528	144,671
減価償却累計額	△143,411	△137,630
機械及び装置（純額）	11,117	7,041
車両運搬具	360	338
減価償却累計額	△331	△325
車両運搬具（純額）	29	13
工具、器具及び備品	23,910	22,421
減価償却累計額	△21,817	△20,878
工具、器具及び備品（純額）	2,093	1,543
土地	7,115	6,748
リース資産	218	108
減価償却累計額	△38	△108
リース資産（純額）	180	—
建設仮勘定	627	490
有形固定資産合計	45,079	33,335
無形固定資産		
のれん	33	11
借地権	657	654
施設利用権	63	47

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
ソフトウェア	5,983	3,642
無形固定資産合計	6,736	4,354
投資その他の資産		
投資有価証券	4,567	3,648
関係会社株式	39,179	34,464
出資金	640	387
関係会社出資金	15,694	16,584
関係会社長期貸付金	9,890	19,833
破産更生債権等	—	695
その他	2,238	2,029
貸倒引当金	△4,307	△13,307
投資その他の資産合計	67,901	64,333
固定資産合計	119,716	102,022
資産合計	214,937	191,151
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 48,546	※4 47,417
短期借入金	※4 1,496	※4 217
リース債務	—	12
未払金	1,325	3,751
設備関係未払金	1,986	2,793
未払法人税等	97	106
未払費用	7,422	7,417
繰延税金負債	86	38
前受金	729	389
預り金	1,817	1,574
災害損失引当金	3,584	78
債務保証損失引当金	1,020	655
工事損失引当金	※3 51	—
課徴金引当金	—	1,504
その他	174	125
流動負債合計	68,333	66,076
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	23,500	28,500
リース債務	212	—
繰延税金負債	2,062	1,632
退職給付引当金	18,246	13,070
役員退職慰労引当金	359	231
製品保証引当金	—	4
資産除去債務	—	43
長期未払金	—	2,362

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債合計	49,379	50,842
負債合計	117,712	116,918
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,948	25,948
資本剰余金		
資本準備金	34,839	34,839
資本剰余金合計	34,839	34,839
利益剰余金		
利益準備金	6,512	6,512
その他利益剰余金		
特別償却準備金	5	3
固定資産圧縮積立金	352	369
別途積立金	36,964	—
繰越利益剰余金	△4,225	9,384
利益剰余金合計	39,608	16,268
自己株式	△3,980	△2,999
株主資本合計	96,415	74,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	612	114
繰延ヘッジ損益	198	63
評価・換算差額等合計	810	177
純資産合計	97,225	74,233
負債純資産合計	214,937	191,151

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	※1 258,718	※1 244,650
売上原価		
製品期首たな卸高	3,060	3,217
当期製品製造原価	※1, ※2, ※7 241,868	※1, ※2, ※7 227,332
合計	244,928	230,549
製品期末たな卸高	3,217	2,637
製品売上原価	241,711	227,912
売上総利益	17,007	16,738
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	3,899	3,457
その他の販売費	2,203	1,439
貸倒引当金繰入額	—	935
従業員給料及び手当	4,743	4,656
退職給付費用	1,010	1,061
福利厚生費	992	1,113
減価償却費	152	145
技術研究費	※2 5,709	※2 5,781
その他	3,273	2,879
販売費及び一般管理費合計	21,981	21,466
営業損失(△)	△4,974	△4,728
営業外収益		
受取利息	260	204
受取配当金	※1 2,116	※1 1,744
受取保険金	29	704
固定資産賃貸料	546	537
その他	906	1,340
営業外収益合計	3,857	4,529
営業外費用		
支払利息	622	511
社債利息	65	64
為替差損	171	—
支払手数料	110	195
その他	597	758
営業外費用合計	1,565	1,528
経常損失(△)	△2,682	△1,727

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
災害損失引当金戻入額	—	1,491
固定資産売却益	※3 15	※3 841
関係会社株式売却益	556	※1 462
投資有価証券売却益	95	31
債務保証損失引当金戻入額	—	365
特別利益合計	666	3,190
特別損失		
減損損失	※6 830	※6 9,664
事業構造改善費用	※4 98	※4 4,119
災害による損失	※5 3,705	※5 530
課徴金引当金繰入額	—	1,504
関係会社株式評価損	856	5,218
貸倒引当金繰入額	4,085	2,123
債務保証損失引当金繰入額	1,020	—
その他	182	1,012
特別損失合計	10,776	24,170
税引前当期純損失 (△)	△12,792	△22,707
法人税、住民税及び事業税	△665	127
法人税等調整額	△630	△45
法人税等合計	△1,295	82
当期純損失 (△)	△11,497	△22,789

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費			193,584	77.6		177,687	77.7
II 労務費			31,148	12.5		29,745	13.0
III 経費							
1 水道動力費		3,335			3,184		
2 減価償却費		12,038			8,964		
3 修繕費		2,582			2,104		
4 租税公課		1,105			1,029		
5 賃借料		824			1,285		
6 外注加工費		3,768			3,398		
7 その他の経費		1,096	24,748	9.9	1,197	21,161	9.3
当期総製造費用			249,480	100.0		228,593	100.0
期首仕掛品棚卸高			16,109			17,848	
合計			265,589			246,441	
他勘定振替高	※1		5,873			5,776	
期末仕掛品棚卸高			17,848			13,333	
当期製品製造原価			241,868			227,332	

原価計算の方法

原価計算の方法は、加工費工程別総合原価計算法であり、原価計算期間における製造原価のうち加工費のみを各工程別に集計し、材料費は直接製品について計算しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
技術研究費 (百万円)	5,214	5,231

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	25,948	25,948
当期末残高	25,948	25,948
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	34,839	34,839
当期末残高	34,839	34,839
資本剰余金合計		
当期首残高	34,839	34,839
当期末残高	34,839	34,839
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,512	6,512
当期末残高	6,512	6,512
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	140	5
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	1
特別償却準備金の取崩	△135	△3
当期変動額合計	△135	△2
当期末残高	5	3
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	364	352
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	30
固定資産圧縮積立金の取崩	△12	△13
当期変動額合計	△12	17
当期末残高	352	369
別途積立金		
当期首残高	36,964	36,964
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△36,964
当期変動額合計	—	△36,964
当期末残高	36,964	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	8,946	△4,225
当期変動額		
剰余金の配当	△1,821	—
当期純損失(△)	△11,497	△22,789
自己株式の処分	0	△551
特別償却準備金の積立	—	△1
特別償却準備金の取崩	135	3
固定資産圧縮積立金の積立	—	△30

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	12	13
別途積立金の取崩	—	36,964
当期変動額合計	△13,171	13,609
当期末残高	△4,225	9,384
利益剰余金合計		
当期首残高	52,926	39,608
当期変動額		
剰余金の配当	△1,821	—
当期純損失(△)	△11,497	△22,789
自己株式の処分	0	△551
当期変動額合計	△13,318	△23,340
当期末残高	39,608	16,268
自己株式		
当期首残高	△3,975	△3,980
当期変動額		
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	983
当期変動額合計	△5	981
当期末残高	△3,980	△2,999
株主資本合計		
当期首残高	109,738	96,415
当期変動額		
剰余金の配当	△1,821	—
当期純損失(△)	△11,497	△22,789
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	432
当期変動額合計	△13,323	△22,359
当期末残高	96,415	74,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	959	612
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△347	△498
当期変動額合計	△347	△498
当期末残高	612	114
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△68	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	266	△135
当期変動額合計	266	△135
当期末残高	198	63
評価・換算差額等合計		
当期首残高	891	810
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81	△633

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	△81	△633
当期末残高	810	177
純資産合計		
当期首残高	110,629	97,225
当期変動額		
剰余金の配当	△1,821	—
当期純損失(△)	△11,497	△22,789
自己株式の取得	△5	△2
自己株式の処分	0	432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81	△633
当期変動額合計	△13,404	△22,992
当期末残高	97,225	74,233

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法に基づく原価法
 - (2) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの
期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 時価のないもの
移動平均法に基づく原価法
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、建物及び附属設備については定額法）を採用しております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務の処理については各事業年度の発生時に一括で費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
（追加情報）
当社は、退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。
本移行に伴う影響額は、特別損失のその他として191百万円を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
（追加情報）
当社は、平成20年3月28日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打切り日（執行役は平成20年3月31日、執行役を兼務しない取締役は平成20年6月27日）までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員報酬慰労金規則に基づいて、平成20年度末における支給見込額を計上しております。
 - (4) 災害損失引当金
東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。
 - (5) 債務保証損失引当金
関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

- (6) 課徴金引当金
欧州委員会から異議告知書を受領している高圧電力ケーブルの国際カルテルについて、課徴金支払いリスクに備えて引当金を計上しております。
 - (7) 製品保証引当金
製品保証に係る修理等の費用の支出に備えるため、製品寿命と契約に基づく製造委託先の当社に対する保証内容を基礎とした製品保証に係る修理等の費用の発生見込額を計上しております。
 - (8) 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失負担見込額を計上しております。
- 7 収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ その他の工事
工事完成基準
- 8 ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
 - ①借入金の変動金利
金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。
 - ②原材料価格変動
繰延ヘッジを採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ①ヘッジ手段・・・金利スワップ
ヘッジ対象・・・借入金の変動金利
 - ②ヘッジ手段・・・コモディティ・スワップ
ヘッジ対象・・・原材料
 - (3) ヘッジ方針
一部の借入金における金利及び原材料の市場変動リスク回避を目的としてデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
コモディティ・スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しており、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等
税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「福利厚生費」は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた4,265百万円は、「福利厚生費」992百万円、「その他」3,273百万円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた935百万円は、「受取保険金」29百万円、「その他」906百万円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。また、前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「固定資産処分損」、「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた304百万円は、「支払手数料」110百万円を独立掲記、また、「営業外費用」の「固定資産処分損」に表示していた244百万円、「損害賠償金」に表示していた159百万円は、「その他」597百万円として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「事業構造改善費用」、「関係会社株式評価損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,136百万円は、「事業構造改善費用」98百万円、「関係会社株式評価損」856百万円、「その他」182百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※1 債権流動化による手形及び売掛債権譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
債権流動化による手形譲渡高	1,051百万円	1,074百万円
債権流動化による売掛債権譲渡高	—	—

2 偶発債務

(1) 債務保証

次の関係会社等について、金融機関からの借入金等に対して次のとおり債務保証をしております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
上海日光銅業有限公司 (借入金)	2,209百万円	上海日光銅業有限公司 (借入金) 1,723百万円
Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd. (借入金・買掛金)	2,415	Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd. (借入金・買掛金) 1,400
住電日立ケーブル㈱ (借入金)	1,200	住電日立ケーブル㈱ (借入金) 1,500
Hitachi Cable Austria GmbH (借入金)	185	Hitachi Cable Austria GmbH (借入金) 65
㈱ジェイ・パワーシステムズ (契約履行ボンド)	186	㈱ジェイ・パワーシステムズ (契約履行ボンド) 184
PHCP, INC. (借入金)	126	PHCP, INC. (借入金) 289
Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd. (銀行保証)	39	Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd. (銀行保証) 37
中天日立射頻電纜有限公司 (借入金)	444	中天日立射頻電纜有限公司 (借入金) 457
Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd. (借入金)	902	Luvata Hitachi Cable (Thailand) Ltd. (借入金) —
中天日立光纜有限公司 (借入金)	225	中天日立光纜有限公司 (借入金) —
計	7,931	計 5,655

(注) 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証に関しては住宅資金貸付保険が付保されており、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。

(2) 経営指導念書

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
上海日立電線有限公司 (借入金)	1,464百万円	上海日立電線有限公司 (借入金) 1,152百万円
㈱アドバンスト・ケーブル・システムズ (借入金)	405	㈱アドバンスト・ケーブル・システムズ (借入金) 619
Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd. (借入金)	102	Thai Hitachi Enamel Wire Co., Ltd. (借入金) 99
日立電線(蘇州)有限公司 (借入金)	582	日立電線(蘇州)有限公司 (借入金) 575
日立電線(蘇州)精工有限公司 (借入金)	208	日立電線(蘇州)精工有限公司 (借入金) 205
計	2,761	計 2,650

※3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	68百万円	—百万円

※4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	2,324百万円	1,843百万円
売掛金	32,979	26,105
短期貸付金	2,134	5,849
未収入金	4,295	6,276
買掛金	10,824	11,709

※5 消費税等

仮払消費税等は仮受消費税等と相殺し、未収入金に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	113,835百万円	111,541百万円
関係会社からの仕入高	137,180	137,658
関係会社からの受取配当金	2,009	1,582
関係会社への株式売却	—	462

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	8,700百万円	8,581百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	15百万円	787百万円
機械及び装置	—	54
計	15	841

※4 事業構造改善費用の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
早期退職特別加算金等	—百万円	3,158百万円
事業撤退・再編等に伴う固定資産 撤去費・除却損等	98	589
事業撤退に伴うたな卸資産の廃却 等	—	319
その他	—	53
計	98	4,119

※5 災害による損失の内容は次のとおりであります。

東日本大震災による災害損失

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
原状回復費用等	3,612百万円	290百万円
操業休止期間中の固定費	990	147
たな卸資産の廃却	413	—
固定資産の減却	93	—
復旧支援費用他	21	93
受取保険見込額	△1,424	—
計	3,705	530

なお、原状回復費用等には災害損失引当金繰入額3,584百万円が含まれております。

※6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失額	減損損失の認識に至った経緯	回収可能価額	回収可能価額の算定方法
光ファイバ事業	高砂工場 (茨城県日立市)	機械装置、 工具器具備品他	機械装置 388百万円 工具器具備品他 33百万円 計 421百万円	市場環境の悪化を契機に市場価額を再評価した結果、市場価額が簿価を下回ったため	使用価値	割引率4.5%を用いた使用価値
光海底ケーブル事業	みなと工場 (茨城県日立市)	機械装置、 構築物他	機械装置 293百万円 構築物他 38百万円 計 331百万円	市場環境の悪化を契機に市場価額を再評価した結果、市場価額が簿価を下回ったため	使用価値	割引率4.5%を用いた使用価値
処分確定資産	高砂工場 (茨城県日立市) 他	機械装置他	機械装置他 78百万円	資産の処分が確定したため	正味売却価額	市場評価額

(グルーピングの方法)

他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途	場所	種類	減損損失額	減損損失の認識に至った経緯	回収可能価額	回収可能価額の算定方法
パッケージ材料事業	電線工場 (茨城県日立市)	建物、機械装置、 工具器具備品他	建物 2,075百万円 機械装置 1,300百万円 工具器具備品他 365百万円 計 3,740百万円	市場環境が悪化する見込みとなったため	正味売却価額	市場評価額
処分確定資産	全社共用資産 (茨城県日立市)	ソフトウェア	ソフトウェア 2,107百万円	当該資産の処分が確定したため	正味売却価額	市場評価額
光海底ケーブル事業他	みなと工場 (茨城県日立市)	建物、機械装置、 建設仮勘定他	建物 1,505百万円 機械装置 108百万円 建設仮勘定他 40百万円 計 1,653百万円	光海底ケーブル事業撤退により、当該資産の使用見込みが無くなったため他	使用価値 並びに 正味売却価額	割引率4.5%を用いた使用価値 並びに 市場評価額他
化合物半導体事業	高砂工場 (茨城県日立市)	建物、機械装置、 建設仮勘定他	建物 807百万円 機械装置 463百万円 建設仮勘定他 360百万円 計 1,630百万円	市場環境が悪化する見込みとなったため	使用価値	割引率4.5%を用いた使用価値
銅管事業他	土浦工場 (茨城県土浦市) 他	建物、機械装置他	建物 355百万円 機械装置他 179百万円 計 534百万円	銅管事業撤退により、当該資産の使用見込みが無くなったため他	正味売却価額	市場評価額

(グルーピングの方法)

他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。

※7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

当事業年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

161百万円

328百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	9,564,925	21,002	750	9,585,177

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21,002株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。減少750株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	9,585,177	11,931	2,370,533	7,226,575

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11,931株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。減少2,370,533株は、日立電線販売株式会社との株式交換に係る自己株式の交付による減少1,251,840株、日立製線株式会社との株式交換に係る自己株式の交付による減少1,117,200株、単元未満株式の売渡しによる減少1,493株であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械及び装置)及び事務通信機器(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,410	527	428	455
工具、器具及び備品	193	175	—	18
その他	28	23	—	5
合計	1,631	725	428	478

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	1,410	576	428	406
工具、器具及び備品	19	18	—	1
その他	6	5	—	1
合計	1,435	599	428	408

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	167	112
1年超	516	404
合計	683	516
リース資産減損勘定の残高	128	74

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	177	114
リース資産減損勘定の取崩額	55	55
減価償却費相当額	128	70
支払利息相当額	22	20

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	558	562
1年超	2,154	1,601
合計	2,712	2,163

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式25,139百万円、関連会社株式9,325百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式28,067百万円、関連会社株式11,112百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	10,034百万円	6,970百万円
有価証券評価損否認額	3,435	6,972
未払賞与	1,254	1,023
減損損失	2,154	3,787
税務上の繰越欠損金	9,629	11,019
貸倒引当金	4,952	5,395
確定拠出年金移行時未払金	—	1,345
災害損失引当金	1,443	29
その他	2,914	2,876
繰延税金資産小計	35,815	39,416
評価性引当額	△35,245	△39,409
繰延税金資産合計	570	7
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△368	△31
退職給付信託設定益	△1,397	△1,222
固定資産圧縮積立金	△238	△202
譲渡損益の繰延	—	△163
保険受取見込額	△576	△7
その他	△139	△52
繰延税金負債合計	△2,718	△1,677
繰延税金資産（負債）の純額	△2,148	△1,670

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.43%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.37%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は236百万円、法人税等調整額が229百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が4百万円、繰延ヘッジ損益が3百万円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされますが、当該変更による影響はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	266.78円	202.38円
1株当たり当期純損失金額(△)	△31.55円	△62.43円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△) (百万円)	△11,497	△22,789
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△11,497	△22,789
期中平均株式数 (千株)	364,448	365,042
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類及び新株引受権1種類の目的となる株式(新株予約権:281,000株、新株引受権:351,000株)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類の目的となる株式(新株予約権:281,000株。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	OPTO TECH CORPORATION	33,369,899	1,345
		日亜化学工業(株)	3,000	317
		シャープ(株)	414,400	250
		土浦ケーブルテレビ(株)	3,000	150
		東京製綱(株)	717,000	121
		三国商事(株)	755,666	113
		京阪電気鉄道(株)	271,217	108
		(株)ティラド	300,000	102
		(株)懇話会館	1,000,000	99
		日本原子力発電(株)	7,459	75
		その他 (80銘柄)	2,187,289	968
合計			39,028,930	3,648

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	68,648	450	5,801 (4,741)	63,297	46,565	1,581	16,732
構築物	9,451	63	150 (83)	9,364	8,596	149	768
機械及び装置	154,528	2,119	11,976 (2,037)	144,671	137,630	3,910	7,041
車両運搬具	360	2	24 (2)	338	325	16	13
工具、器具及び備品	23,910	1,051	2,540 (160)	22,421	20,878	1,332	1,543
土地	7,115	—	367 (0)	6,748	—	—	6,748
リース資産	218	63	173 (173)	108	108	70	—
建設仮勘定	627	3,679	3,816 (338)	490	—	—	490
有形固定資産 計	264,857	7,427	24,847 (7,534)	247,437	214,102	7,058	33,335
無形固定資産							
のれん	114	—	—	114	103	22	11
借地権	657	—	3	654	—	—	654
施設利用権	200	—	69 (0)	131	84	4	47
ソフトウェア	19,459	1,819	2,654 (2,130)	18,624	14,982	2,026	3,642
無形固定資産 計	20,430	1,819	2,726 (2,130)	19,523	15,169	2,052	4,354

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内訳	金額 (百万円)
機械及び装置	日高・高砂工場	1,111
	土浦工場	819
建設仮勘定	日高・高砂工場	1,997
	土浦工場	998
ソフトウェア	日高・高砂工場	1,195
	I T 統括センタ	593

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内訳	金額 (百万円)
建物	日高・高砂工場	2,580
	電線工場	2,137
機械及び装置	日高・高砂工場	6,850
	土浦工場	2,473
	電線工場	2,358
工具、器具及び備品	日高・高砂工場	1,452
	電線工場	444
ソフトウェア	I T 統括センタ	2,321

4 無形固定資産の施設利用権には、非償却資産である電話加入権41百万円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)	摘要
貸倒引当金	12,248	10,715	—	7,730	15,233	(注1)
役員退職慰労引当金	359	—	128	—	231	
災害損失引当金	3,584	265	2,280	1,491	78	(注2)
債務保証損失引当金	1,020	655	—	1,020	655	(注2)
工事損失引当金	51	—	—	51	—	(注2)
課徴金引当金	—	1,504	—	—	1,504	
製品保証引当金	—	4	—	—	4	

(注1) 「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(注2) 「当期減少額(その他)」は、見積り金額を見直したことによる減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
普通預金	2,909
当座預金	334
定期預金	—
その他預金	1,116
小計	4,359
合計	4,359

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立電線商事(株)	1,700
(株)日光商会	191
中信電機(株)	182
北海日立電線機販(株)	112
三愛電機(株)	111
その他	699
合計	2,995

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年4月期日のもの	205
5月期日のもの	382
6月期日のもの	1,183
7月期日のもの	1,112
8月期日のもの	113
合計	2,995

ハ. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日立電線商事(株)	12,143
ウメトク(株)	2,619
日立マグネットワイヤ(株)	1,728
ゴムノイナキ(株)	1,690
(株)日立システムズ	1,626
その他	29,426
合計	49,232

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{(A+D) \times 1 / 2}{B \times 1 / 12}$
56,172	254,691	261,631	49,232	84.2	2.5 ヶ月

ニ. 商品及び製品

事業区分	金額 (百万円)
産業インフラ	1,273
電機・自動車部品	203
情報デバイス	4
金属材料	1,157
合計	2,637

ホ. 仕掛品

事業区分	金額 (百万円)
産業インフラ	2,855
電機・自動車部品	877
情報デバイス	5,679
金属材料	3,922
合計	13,333

ヘ. 原材料及び貯蔵品

事業区分	金額 (百万円)
産業インフラ	714
電機・自動車部品	571
情報デバイス	1,283
金属材料	1,302
合計	3,870

② 固定資産

イ. 関係会社株式

関係会社名	金額（百万円）
(株)ジェイ・パワーシステムズ	8,000
東日京三電線(株)	7,424
Hitachi Cable America Inc.	6,034
AHCL (Thailand) Co., Ltd.	1,785
Hitachi Cable Philippines, Inc.	1,727
その他	9,494
合計	34,464

ロ. 関係会社出資金

関係会社名	金額（百万円）
上海日立電線有限公司	5,183
日立電線（蘇州）有限公司	4,510
Hitachi Cable Vietnam Co., Ltd.	2,081
Hitachi Cable Austria GmbH	1,339
上海日光銅業有限公司	1,087
その他	2,384
合計	16,584

ハ. 関係会社長期貸付金

関係会社名	金額（百万円）
日立電線フィルムデバイス(株)	10,425
日立電線ファインテック(株)	2,000
LHCE Engineering Co., Ltd.	1,990
日立マグネットワイヤ(株)	1,796
日立ケーブルプレジジョン(株)	1,540
その他	2,082
合計	19,833

③ 流動負債
買掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
住友金属鉱山(株)	8,676
国長金属(株)	5,648
パンパシフィック・カッパー(株)	4,674
日立電線ロジテック(株)	4,003
日立電線メクテック(株)	3,481
その他	20,935
合計	47,417

④ 固定負債
イ. 長期借入金

相手先	金額（百万円）
シンジケートローン（注）	10,000
(株)日本政策投資銀行	10,000
日本生命保険相互会社	5,000
明治安田生命保険相互会社	2,000
太陽生命保険株式会社	1,000
住友生命保険相互会社	500
合計	28,500

ロ. 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
未積立退職給付債務	25,482
未認識数理計算上の差異	△12,412
合計	13,070

(注) シンジケートローンは、(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)みずほコーポレート銀行を幹事とする18の会社等（(株)常陽銀行他）の協調融資によるもので、金額については、その合計であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社本店 (特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 ————— 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。但し、事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してこれを行います。 なお、電子公告の掲載は当社ホームページ上でこれを行い、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.hitachi-cable.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 定款の定めにより、株主は、所有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを当社に対して請求する権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等ではありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第74期）（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

平成23年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第75期第1四半期）（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）

平成23年8月12日関東財務局長に提出

事業年度（第75期第2四半期）（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）

平成23年11月11日関東財務局長に提出

事業年度（第75期第3四半期）（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）

平成24年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年10月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成23年11月11日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

日立電線株式会社

執行役社長 高橋 秀明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立電線株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立電線株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日立電線株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日立電線株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

日立電線株式会社

執行役社長 高橋 秀明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾崎 隆之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立電線株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日立電線株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月27日
【会社名】	日立電線株式会社
【英訳名】	Hitachi Cable, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 高橋 秀明
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役 西山 光秋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

執行役社長 高橋秀明、及び 執行役 西山光秋は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用の責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成24年3月31日を基準日として行われており、評価にあたっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社42社及び持分法適用関連会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、持分法適用関連会社11社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している3社を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく係る勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。